

有価証券報告書

第 125 期

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

(E00877)

第125期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

旭化成株式会社

目 次

	頁
第125期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第125期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,573,230	1,666,640	1,897,766	1,986,405	1,940,914
経常利益 (百万円)	107,567	95,125	142,865	166,543	161,370
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	55,766	53,712	101,296	105,652	91,754
包括利益 (百万円)	62,561	117,515	146,102	214,484	△11,925
純資産額 (百万円)	719,285	824,451	925,766	1,097,722	1,057,399
総資産額 (百万円)	1,410,568	1,800,170	1,915,089	2,014,531	2,211,729
1株当たり純資産額 (円)	505.72	581.05	653.15	775.05	745.94
1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.89	38.43	72.48	75.62	65.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	45.1	47.7	53.7	47.1
自己資本利益率 (%)	8.1	7.1	11.7	10.6	8.6
株価収益率 (倍)	12.81	16.34	9.68	15.19	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,260	126,008	244,152	137,597	216,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,503	△278,518	△103,753	△100,470	△285,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△91,030	166,244	△105,070	△74,016	101,365
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	96,351	104,008	143,139	112,297	145,307
従業員数 (人)	25,409	28,363	29,127	30,313	32,821

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	59,528	29,827	45,408	55,634	46,790
経常利益 (百万円)	43,760	20,635	34,142	44,062	35,023
当期純利益 (百万円)	44,864	20,607	35,018	40,922	40,055
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	417,450	437,968	463,203	505,430	500,064
総資産額 (百万円)	867,993	1,083,043	1,084,883	1,056,881	1,325,089
1株当たり純資産額 (円)	298.67	313.37	331.48	361.83	358.02
1株当たり配当額 (円)	14	14	17	19	20
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(7)	(7)	(9)	(10)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.09	14.74	25.06	29.29	28.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	40.4	42.7	47.8	37.7
自己資本利益率 (%)	11.2	4.8	7.8	8.4	8.0
株価収益率 (倍)	15.92	42.59	28.02	39.23	26.53
配当性向 (%)	43.6	95.0	67.8	64.9	69.7
従業員数 (人)	1,089	1,138	1,205	1,185	1,178

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。
5 第123期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6. 5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円)、アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8. 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュプラ糸「ベンベルグ TM 」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
昭和10. 9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
昭和18. 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
昭和21. 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
昭和24. 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27. 7	米国ダウ・ケミカル社と合弁で旭ダウ株式会社設立
昭和32. 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34. 5	アクリル繊維「カシミロン TM 」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35. 9	「サランラップ TM 」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37. 6	アクリロニトリルを製造開始
昭和42. 8	軽量気泡コンクリート「ヘーベル TM 」を製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43. 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46. 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47. 4	水島で山陽エチレン株式会社による年産35万トンのエチレンセンターが完成
昭和47. 9	「ヘーベルハウス TM 」を本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47. 11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和49. 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51. 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51. 9	旭化成建材株式会社設立
昭和55. 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
昭和57. 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58. 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
平成4. 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6. 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成11. 7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
平成12. 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
平成13. 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14. 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15. 7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
平成15. 10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
平成19. 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
平成20. 10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
平成21. 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
平成24. 4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
平成24. 4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出
平成25. 12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止

年月	事項
平成26. 10	本店の所在地を大阪から東京に移転
平成27. 8	米国Polypore International, Inc. (現、Polypore International, LP) を買収及び連結子会社化
平成28. 2	旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所のエチレンセンターを停止
平成28. 4	事業持株会社制へ移行。持株会社(当社)が旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社251社から構成されています。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地等の賃貸や各種共通サービスの提供を行っています。当社グループの主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

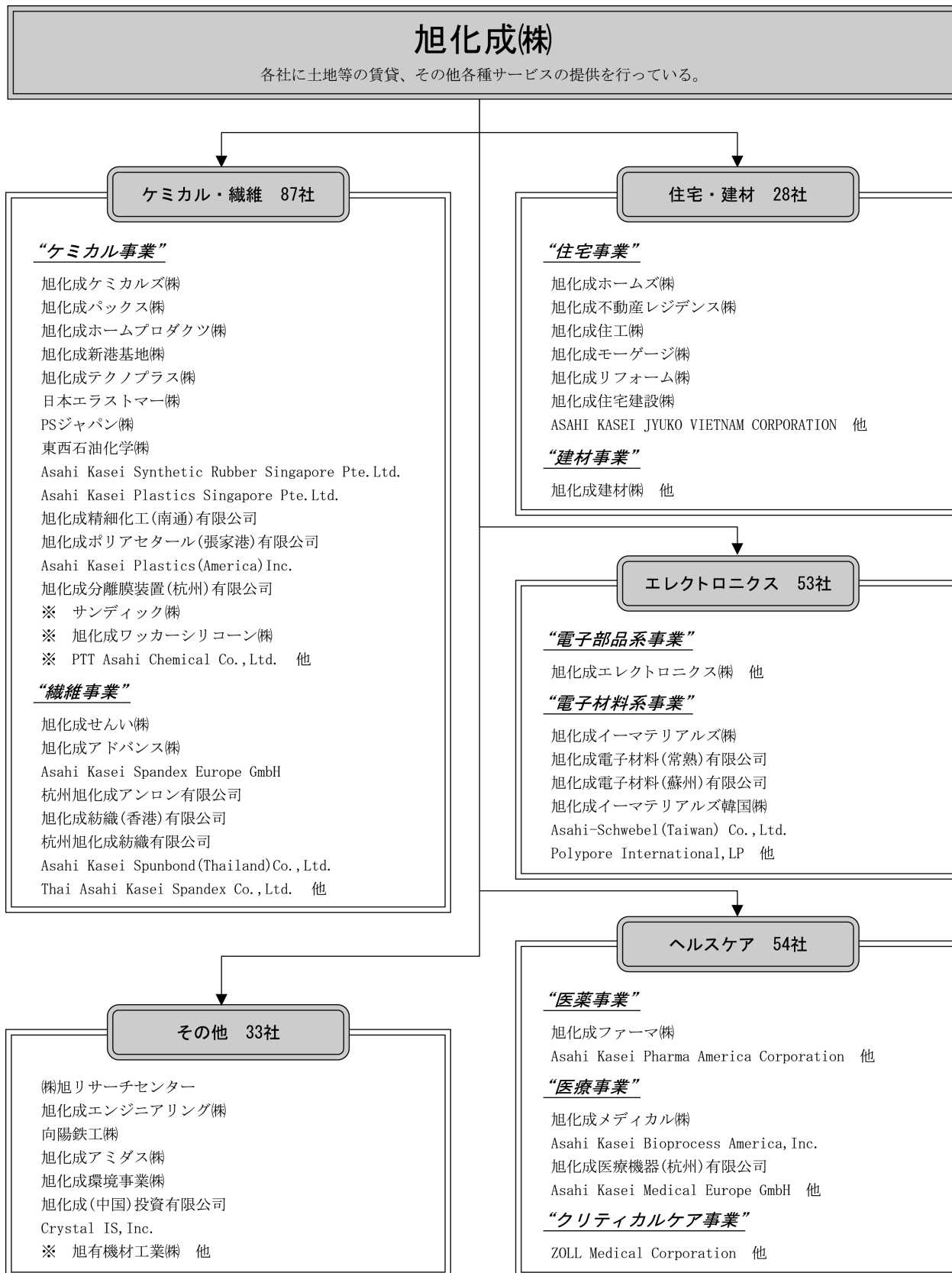
なお、次の4つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

<p>ケミカル・繊維： (関係会社 87社)</p>	<p>(ケミカル事業)</p> <p>旭化成ケミカルズ(株)等は、各種石油化学製品、汎用樹脂、合成ゴム、機能樹脂、樹脂加工品、家庭用消費財、機能膜、機能化学品、化薬等の製造・販売を行っています。各種化学製品のうち、一部の合成樹脂については、P S ジャパン(株)が製造・販売し、一部の合成ゴムについては、日本エラストマー(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)が販売しています。また、家庭用消費財については、旭化成ホームプロダクツ(株)が販売しています。海外では、東西石油化学(株)がアクリロニトリル等の製造・販売を、Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd.が合成ゴムの製造・販売を、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.等が機能樹脂等の製造・販売を行っています。</p> <p>(繊維事業)</p> <p>旭化成せんい(株)が化繊及び不織布等の製造・販売を、旭化成アドバンス(株)等は繊維製品の加工・販売を、海外では、Asahi Kasei Spandex Europe GmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd.等が合成繊維及び不織布の製造・販売等を行っています。</p>
<p>住宅・建材： (関係会社 28社)</p>	<p>(住宅事業)</p> <p>「ヘーベルハウス[®]」等の請負住宅は、旭化成ホームズ(株)が受注し、施工しています。マンション等の分譲住宅は、旭化成不動産レジデンス(株)が開発し、販売を行っています。旭化成住工(株)等は、「ヘーベルハウス[®]」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ(株)に供給しています。</p> <p>周辺事業では、旭化成リフォーム(株)がリフォーム事業、旭化成不動産レジデンス(株)が不動産流通事業、旭化成モーゲージ(株)が旭化成ホームズ(株)並びに旭化成不動産レジデンス(株)の顧客への住宅ローンの貸付等を行っています。</p> <p>(建材事業)</p> <p>旭化成建材(株)等が軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル[®]」、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ[®]フォーム」等の製造・販売等を行っています。</p>
<p>エレクトロニクス： (関係会社 53社)</p>	<p>(電子部品系事業)</p> <p>旭化成エレクトロニクス(株)等が電子部品の製造・販売を行っています。</p> <p>(電子材料系事業)</p> <p>旭化成イーマテリアルズ(株)、Polypore International, LP等が電子材料の製造・販売を行っています。</p>
<p>ヘルスケア： (関係会社 54社)</p>	<p>(医薬事業)</p> <p>旭化成ファーマ(株)が製造・販売を行っています。</p> <p>(医療事業)</p> <p>旭化成メディカル(株)等が人工腎臓、血液浄化器、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を行っています。</p> <p>(クリティカルケア事業)</p> <p>ZOLL Medical Corporation等が、救命救急医療領域における各種医療機器並びにソフトウェアの製造・販売及びサービスの提供を行っています。</p>
<p>その他： (関係会社 33社)</p>	<p>旭化成エンジニアリング(株)等が各種産業設備の計画・設計・施工等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アミダス(株)が人材派遣・紹介等の業務を行っています。</p>

(注) 1 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
旭化成ケミカルズ㈱ (注) 2、7	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカル・ 繊維	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを受 受し、土地及び建物の一 部を賃貸しています。また、資金の貸 付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行 っています。
旭化成ホームプロダクツ㈱	東京都千代田区	250百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行 っています。
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行 っています。 役員の兼任等…有
旭化成テクノプラス㈱	東京都中央区	160百万円	ケミカル・ 繊維	99.4 (99.4)	資金の貸付・借入を行 っています。
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカル・ 繊維	75.0 (75.0)	資金の貸付・借入を行 っています。
P S ジャパン㈱	東京都文京区	5,000百万円	ケミカル・ 繊維	62.1 (62.1)	—
東西石油化学㈱ (注) 2	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	ケミカル・ 繊維	100.0	—
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. (注) 2	Singapore, Singapore	160百万米ドル	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
旭化成精細化工(南通) 有限公司	中国江蘇省	285百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
旭化成ポリアセタール (張家港)有限公司	中国江蘇省	265百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. (注) 4	Michigan, U. S. A.	32百万米ドル	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
旭化成分離膜装置(杭州) 有限公司	中国浙江省	69百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
旭化成せんい㈱	大阪市北区	3,000百万円	ケミカル・ 繊維	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサー ビスフィーを受 受し、土地及び建物の一 部を賃貸しています。また、資金の貸 付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成アドバンス㈱	東京都港区	500百万円	ケミカル・ 繊維 住宅・建材	100.0	資金の貸付・借入を行 っています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Spandex Europe GmbH (注) 4	Dormagen, Germany	27百万ユーロ	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
杭州旭化成アンロン 有限公司	中国浙江省	154百万円	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
旭化成紡織(香港)有限公司	Kowloon, Hong Kong	65百万香港ドル	ケミカル・ 繊維	100.0 (100.0)	—
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万円	ケミカル・ 繊維	92.5 (92.5)	—

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	1,600百万バーツ	ケミカル・繊維	85.6 (85.6)	—
Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	1,350百万バーツ	ケミカル・繊維	60.0 (60.0)	—
旭化成ホームズ(株) (注) 8	東京都新宿区	3,250百万円	住宅・建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成不動産レジデンス(株)	東京都新宿区	3,200百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成住工(株)	滋賀県東近江市	2,820百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成モーゲージ(株)	東京都新宿区	1,000百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成リフォーム(株)	東京都新宿区	250百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成住宅建設(株)	東京都新宿区	100百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
ASAHI KASEI JYUKO VIETNAM CORPORATION	Dong Nai, Vietnam	14百万米ドル	住宅・建材	78.0 (78.0)	—
旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	住宅・建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成イーテリアルズ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成電子材料(常熟)有限公司	中国江蘇省	306百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	—
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	—
旭化成イーテリアルズ 韓国(株)	Seoul, Korea	18,900百万ウォン	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	—
Asahi-Schwebel (Taiwan) Co., Ltd.	Chung-li, Taiwan	326百万台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	—

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
Polypore International, LP (注) 2、4	North Carolina, U. S. A.	2,233百万米ドル	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Pharma America Corporation (注) 4	Massachusetts, U. S. A.	122百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	—
旭化成メディカル(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Bioprocess America, Inc.	Illinois, U. S. A.	30百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	—
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	165百万元	ヘルスケア	100.0 (100.0)	—
Asahi Kasei Medical Europe GmbH	Frankfurt, Germany	18百万ユーロ	ヘルスケア	100.0 (100.0)	—
ZOLL Medical Corporation (注) 2、4	Massachusetts, U. S. A.	1,723百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	1,000百万円	その他	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成エンジニアリング(株)	神奈川県川崎市	400百万円	その他	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
向陽鉄工(株)	宮城県延岡市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成アミダス(株)	東京都千代田区	80百万円	その他	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成環境事業(株)	宮城県延岡市	50百万円	その他	100.0	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
旭化成(中国)投資有限公司 (注) 2	中国上海市	1,566百万元	ケミカル・繊維 エレクトロニクス ヘルスケア その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
Crystal IS, Inc. (注) 4	New York, U. S. A.	37百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. (注) 2、4	New York, U. S. A.	2,256百万米ドル	エレクトロニクス 全社	100.0	—
Asahi Kasei Holdings US, Inc. (注) 2、4	New York, U. S. A.	1,732百万米ドル	ヘルスケア 全社	100.0	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等…有
その他121社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サンディック㈱	東京都中央区	1,500百万円	ケミカル・ 繊維	50.0 (50.0)	—
旭化成ワッカーシリコーン㈱	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカル・ 繊維	50.0 (50.0)	—
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	14,246百万バーツ	ケミカル・ 繊維	48.5 (48.5)	—
旭有機材工業㈱ (注) 5	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.6	—
その他12社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

4 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。

5 有価証券報告書を提出しています。

6 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

7 旭化成ケミカルズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	524,300百万円
	(2) 経常利益	38,840百万円
	(3) 当期純利益	24,333百万円
	(4) 純資産額	218,562百万円
	(5) 総資産額	427,846百万円

8 旭化成ホームズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	411,511百万円
	(2) 経常利益	50,751百万円
	(3) 当期純利益	34,131百万円
	(4) 純資産額	122,414百万円
	(5) 総資産額	279,969百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル・繊維	9,844
住宅・建材	6,744
エレクトロニクス	5,387
ヘルスケア	8,654
その他	1,014
全社	1,178
合計	32,821

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
2 昨年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了したPolypore International, LP及びその連結子会社については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。そのため、「エレクトロニクス」セグメントの従業員数は1,664名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,178	43.5	15.9	9,218,391

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 提出会社の従業員は全て全社に所属しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における世界経済は、中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速が続く一方で、米国では個人消費が増加するとともに雇用が改善し、欧州でも民間消費の回復が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にありました。日本経済は、個人消費が底堅く推移し、企業業績や設備投資も堅調でしたが、新興国のさらなる景気不振リスクや期後半からの円高懸念による不透明感が拭えない状況にありました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の当連結会計年度における連結業績は、ケミカル事業で石油化学製品の市況が下落したことなどから、売上高は1兆9,409億円で前連結会計年度比455億円(2.3%)の減収となったものの、住宅事業やクリティカルケア事業が好調に推移したことなどから、営業利益は1,652億円で前連結会計年度比73億円(4.6%)の増益となり、3期連続で過去最高を更新しました。一方で、持分法による投資損益や為替差損益が悪化したことなどにより、経常利益は1,614億円で前連結会計年度比52億円(3.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は918億円で前連結会計年度比139億円(13.2%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの4つの報告セグメント「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、昨年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了した米国Polypore International, LP(注)及びその連結子会社(以下「Polypore」)の業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

(注) Polypore International, Inc. は本年3月31日付でPolypore International, LPへと移行しました。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は8,356億円で、前連結会計年度比1,190億円(12.5%)の減収となり、営業利益は689億円で、前連結会計年度比43億円(6.7%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、各製品において原油安、ナフサ安の影響を受け原燃料価格が下落しましたが、アクリロニトリルを中心に製品市況が悪化しました。高機能ポリマー系事業では、原燃料価格の下落により交易条件が改善したことに加え、エンジニアリング樹脂や省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しました。高付加価値系事業では、イオン交換膜を中心に円安の効果を受け、「サララップ™」の販売量も増加しました。

繊維事業では、各製品において原燃料価格の下落や、円安の効果を受けたことに加え、カーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」やポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」などの販売量が増加しました。

なお、ケミカル事業では、昨年5月に中国江蘇省南通市においてHDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート™」の増設設備が稼働しました。また、本年2月には岡山県倉敷市において水島製造所内のエチレンセンターの稼働を停止しました。

繊維事業では、昨年11月に宮崎県延岡市において再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」の生産設備増設工事を着工しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は6,324億円で、前連結会計年度比286億円(4.7%)の増収となり、営業利益は710億円で、前連結会計年度比80億円(12.6%)の増益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加し、販売促進費などの販管費が減少しました。また、不動産部門では、賃貸管理事業が順調に推移し、リフォーム部門では改装・設備工事を中心に受注が増加しました。

建材事業では、基礎事業の販売量が減少しましたが、原燃料価格の下落に加え、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が堅調に推移しました。

なお、住宅事業では、昨年5月に、東京都調布市において高経年マンションの建替え事業である「アトラス調布」が竣工しました。また、本年1月に、中古住宅の内装・設備をすべて解体・撤去した構造躯体「フレーム・ヘーベルハウス™」の試験販売を開始しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,745億円で、前連結会計年度比241億円(16.0%)の増収となり、営業利益は69億円で、前連結会計年度比74億円(51.8%)の減益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、スマートフォン向けオーディオデバイスやカメラモジュール用電子部品の販売が順調に推移しましたが、電子コンパスの販売量が減少しました。

電子材料系事業では、汎用エポキシ樹脂の生産・販売を終了しましたが、円安の効果に加え、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売が堅調に推移しました。

なお、Polyporeの業績を当セグメントに含めて開示していますが、買収に伴うのれん及びその他の無形固定資産の償却などの営業利益への影響は98億円となりました。

電子材料系事業では、昨年9月に宮崎県日向市におけるリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の生産設備増設を発表しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,854億円で、前連結会計年度比283億円(11.0%)の増収となり、営業利益は362億円で、前連結会計年度比54億円(17.5%)の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売が堅調に推移しましたが、後発医薬品の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバヌ™」などの販売量が減少しました。

医療事業では、透析関連製品やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。

なお、医薬事業では、昨年7月に、デュピュイトラン拘縮治療薬「ザイヤフレックス™」の国内製造販売承認を取得し、9月に販売を開始しました。

また、クリティカルケア事業では、昨年9月に、鬱血性心不全のモニタリング機器の技術開発を行うイスラエルの医療機器メーカーKyma Medical Technologies Ltd.を買収しました。さらに、本年2月には、血管内体温管理システム「サーモガード™システム」について日本国内での適応拡大の承認を取得しました。

「その他」

売上高は130億円で、前連結会計年度比74億円(36.4%)の減収となり、営業利益は6億円で、前連結会計年度比4億円(41.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,162億円の収入(前連結会計年度比786億円の収入の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは2,853億円の支出(前連結会計年度比1,848億円の支出の増加)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は691億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,014億円の収入(前連結会計年度比1,754億円の収入の増加)となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ330億円増加し1,453億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示していません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅・建材	400,354	94.1	513,126	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
ケミカル・繊維	835,582	87.5
住宅・建材	632,418	104.7
エレクトロニクス	174,477	116.0
ヘルスケア	285,404	111.0
その他	13,032	63.6
合計	1,940,914	97.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはありません。
4 昨年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了したPolyporeについては「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

(1) 旭化成建材(株)による杭工事施工データ流用等の問題について

当社は、昨年10月14日に、子会社の旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として平成17年から平成18年にかけて施工したマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データおよび杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データ(以下、併せて「施工データ」)の流用等があったことを公表しました。

当社では、社内に対策本部および調査委員会、外部の独立した弁護士からなる外部調査委員会を設置して事実関係の調査、原因究明および再発防止策の検討を開始し、昨年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した杭工事実績について国土交通省に報告しました。

昨年11月24日には、上記の杭工事実績のうち、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件において施工データの流用等が判明しました。なお、旭化成建材は、施工データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社および施主による建物の安全性確認に協力しており、また、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されます。(なお、本年4月5日に開催されました参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

また、本年1月13日に、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、平成17年から平成18年にかけて施工したマンションにおける杭工事に関して建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令および同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

さらに、当社は、本年1月8日に外部調査委員会による、同年2月9日に社内の調査委員会による中間報告書をそれぞれ公表し、施工データの流用等に関する原因究明および再発防止策について明らかにしました。

当社は、旭化成建材による杭工事施工データの流用等の問題を厳粛に受け止め、「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底してコンプライアンスの強化を図っていきます。また、本年1月1日より、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)全体のリスク情報やコンプライアンスに関する事案を一元的に集約するリスク・コンプライアンス室を新設しました。さらに、環境安全部を環境安全・品質保証部に改組し、品質保証機能の強化も図りました。今後も当社グループは、社会、お客様からの信頼回復に向け、再発防止に取り組んでいきます。

(2) 中期経営計画について

① 当社グループでは、平成23年度より5カ年の中期経営計画「For Tomorrow 2015」を実行してきました。この計画では、国内はもとよりシンガポール、韓国、中国、タイ、米国等においてグローバルに競争力を有する製品の製造設備の新增設を行い、グローバルリーディング事業の拡大を図りました。また、平成24年度に米国の救命救急医療機器メーカーであるZOLL Medical Corporationを買収し、クリティカルケア事業に参入したほか、当期には、バッテリーセパレータ事業の拡大を図るために、米国のバッテリーセパレータメーカーであるPolypore International, Inc. (現Polypore International, LP)を買収するなど新しい社会価値の創出や事業基盤の獲得・強化に努めました。これらの成長戦略のために合計およそ1兆円の投資を実施するとともに、国内石油化学事業の基盤強化やコスト削減プロジェクト等を通じ、収益構造の改善も実施しました。一方で、純粋持株会社制移行後、グループの総合力を生かした展開が十分に見られなかったことについては今後の課題と認識しています。

② 当社グループでは、平成28年度から事業持株会社制へ移行するとともに事業領域を「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つに再編し、3カ年の新中期経営計画「Cs(シーズ)* for Tomorrow 2018」を実行していきます。新中期経営計画では「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という10年後の当社グループのあるべき姿を見据え、当初の3年間で「多角的な事業・多様な人材の結束で飛躍の基盤をつくる」ことを目指します。その上で「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」の実現に向け、社会問題の解決に取り組んでいきます。

*Cs(シーズ)とは、グループスローガンである「Creating for Tomorrow」の‘C’、新市場の創出に向けた外部、内部、地域および技術における結合(Connect)の‘C’、当社グループが実践する3C-Compliance(法令遵守)、Communication(コミュニケーション)、Challenge(挑戦)-の‘C’の集合体を意味します。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を生かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

① 「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを生かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記(2)および(3)に記載の取組みは、上記(1)に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしていきます。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 杭工事の施工データの流用等について

当社の連結子会社である旭化成建材が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事及び旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、施工データの流用等があったことが判明しています。

また、平成28年1月13日には、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

これらに関連して発生する、信用低下による売上の減少などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合弁会社名	契約締結日	契約期間
旭化成ケミカルズ(株)	PTT Public Company Limited 丸紅株式会社	合弁会社株主間契約 等	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	平成20年3月24日	締結日から合弁会社の存続する期間
旭化成ケミカルズ(株)	Saudi Basic Industries Corporation 三菱商事株式会社	合弁会社株主間契約 (注)	Saudi Japanese Acrylonitrile Company	平成23年4月27日	締結日から合弁会社の存続する期間

(注) 提出日現在において契約を解消することについて合意しています。

(2) 完工保証契約

契約会社名	相手方当事者	内容	完工保証額	契約締結日
旭化成ケミカルズ(株)	株式会社三菱東京UFJ銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited 等	PTT Asahi Chemical Co., Ltd. の貸付者からの借入金(上限450百万米ドル)につき、プロジェクト完工までの間、出資比率に応じて保証する旨の契約。 なお、保証人は旭化成ケミカルズ(株)の他、PTT Public Company Limited及び丸紅株式会社。	上限 218百万米ドル	平成20年 11月26日

(3) 共同販売契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約締結日	契約内容
旭化成ファーマ(株)	久光製薬株式会社	日本	平成24年12月10日	久光製薬株式会社が過活動膀胱治療薬として開発中のHOB-294(オキシブチニン塩酸塩経皮吸収型製剤)の日本国内における共同販売契約

(注) 提出日現在において契約を解消しています。

(4) Polypore International, Inc. の買収について

当社は、平成27年2月23日付で、米国のバッテリーセパレータ及び医療・工業用膜関連の高分子ポリマー膜メーカーであるPolypore International, Inc. (本社：米国ノースカロライナ州、CEO：Robert B. Toth、米国ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」)上場：PPO、以下「Polypore(ポリポア)社」)との間で、当社の買収目的子会社による現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりPolypore(ポリポア)社を買収(以下「本買収」)することについて合意し、平成27年8月26日付(米国東部時間)で本買収を完了し、当社の100%連結子会社となりました。また、本買収に関連し、Polypore(ポリポア)社が同社の医療・工業用膜事業を、本合併の完了前に米国の3M Company(本社：米国ミネソタ州、CEO：Inge G. Thulin、NYSE上場：MMM)に譲渡しています。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

(5) 米国Polypore International, Inc. の買収に係る資金借入について

当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、Polypore International, Inc. 買収に係る所要資金調達のために、株式会社三菱東京UFJ銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成27年4月17日付で締結し、平成27年8月25日付で、以下のとおり借入を実行しています。

① 借入人	当社
② 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社
③ 借入形式	米ドル建て及び円建てシンジケートローン
④ 借入金額	1,738百万米ドル及び1,952億円
⑤ 資金使途	Polypore International, Inc. の株式買収資金、Polypore International, Inc. の既存借入債務の弁済資金、本買収に関する費用その他の経費の支払い
⑥ 借入利率	基準金利＋スプレッド
⑦ 借入日	平成27年8月25日
⑧ 満期日	平成28年5月24日
⑨ 担保の有無	なし
⑩ 保証	なし
⑪ 財務制限条項	あり

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発活動の概要、成果及び研究開発費(総額81,118百万円)は以下のとおりです。

「ケミカル・繊維」セグメント

(ケミカル事業)

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石油化学系事業では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなどさまざまなエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率的に製造するE-FLEXプロセス及びブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、水島製造所内に炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートの実証プラント建設に着工しました。

高機能ポリマー系事業では、新たなポリマー設計による超高耐熱・高剛性・易成形性のポリアミドや次世代省燃費タイヤ用変性SBRなどの開発が進捗しています。また、完全光学等方性を有する新規光学特性樹脂の生産設備を当社川崎製造所千葉工場内に新設し、2015年度に稼働しました。さらに、独自CAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、機能樹脂事業において新規事業開拓と海外展開を加速していきます。

高付加価値系事業では、膜・水処理関連として、多孔質構造を有した世界最速のリン吸着剤及びリン吸着・回収システムの大型下水処理施設での実証試験が終了し、日本国内だけでなく、水環境悪化や水不足が進行している米国や中国・アジアへの市場開拓を進めています。また、環境・エネルギー関連として、太陽電池や自動車などに使用される高機能コーティング剤の開発を進めています。さらに、再生可能エネルギーや省エネ関連素材の開発も進捗しており、社内外の技術を融合して開発を加速し、新製品・新事業の創出と立上げを推進していきます。

(繊維事業)

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」、ナイロン66繊維「レオナTM」及び各種不織布において、独自性を活かした新たな価値商品の創出や、生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」に寄与する新事業領域の創出にも注力しており、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などに取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は19,410百万円です。

「住宅・建材」セグメント

(住宅事業)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

(建材事業)

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。また、ALC外装リニューアル事業への展開、断熱リフォーム向け製品の開発など、既存事業の周辺領域を取り込んだ新製品及びサービスの開発により、新たなソリューションビジネスも積極的に展開していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,403百万円です。

「エレクトロニクス」セグメント

(電子部品系事業)

電子部品系事業では、技術革新の速い事業環境において、豊富な設計資産と有機的なエンジニア組織体制の構築により、ユニークかつタイムリーなデバイスの提供を図っています。高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術及びミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めていきます。

(電子材料系事業)

電子材料系事業では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材や、半導体・プリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支える新規材料の展開に注力していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は17,805百万円です。

「ヘルスケア」セグメント

(医薬事業)

医薬事業では、成熟化・高齢化社会において今後一層高まる「健康で快適な生活」へのニーズに応えるため、整形外科領域、中でもロコモティブシンドローム(運動器症候群)領域を中心に、「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメットメディカルニーズ)」の解決に向けた積極的な研究開発を行っています。研究開発対象の新規開拓に加え、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

(医療事業)

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術をさらに発展させていきます。

(クリティカルケア事業)

クリティカルケア事業では、突然の心停止からの生存率を向上する技術開発を原点とし、新規領域にも研究を広げています。急性心筋梗塞・脳卒中・敗血症・呼吸困難など、予後の悪い数多い緊急疾病に対する新規治療法や技術が求められている昨今、私たちは全ての事業にわたり、患者と臨床医に役立つことを共通の使命としています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は32,318百万円です。

「その他」

エンジニアリング分野では、次世代の生産技術や設備保全関連の検査技術などの研究開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は60百万円です。

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」関連分野において、積極的に経営資源を投入し、新規事業の開発を進めました。

「環境・エネルギー」関連分野では、深紫外発光ダイオード(UVC-LED)の用途開発が進み、分析計測機器用途の「Optan™」に加え、さらなる市場のニーズに対応する「Optan™ SMD」の販売を昨年8月から開始しました。今後は殺菌用途向けの開発を進め、早期の製品化を目指すとともに、水や空気、食品、医療など幅広い分野の新市場を開拓していきます。また、「クリーンな環境エネルギー社会」の実現を目指し、水素製造システムの開発にも取り組んでいます。本開発は、世界トップレベルのイオン交換膜法食塩電解プロセス技術を活かした、高効率なアルカリ水電解プロセスの開発であり、現在、他の企業と共同で実用に向けた実証試験を行っています。

「住・暮らし」関連分野では、静岡県富士市に建設した「ヘーベルハウス™」の実証棟「HH2015」において、グループ内外の技術や製品を用いて「医療関連事業」及び「シニア関連事業」の検証を完了しました。「医療関連事業」では、在宅透析の検証に加え、深紫外発光ダイオード(UVC-LED)による空気や水の浄化など、シナジー効果を高めた事業展開の検証を実施し、「シニア関連事業」では、高齢者の暮らしの実態の把握とともに、シニア向け集合住宅の実証試験を行い、自立した高齢者が快適に暮らすための研究を行いました。現在、「シニア関連事業」の検証の場を現場に移し、自立から介護まで切れ目のない最適な住まいとサービスの提供について具体的な検討を開始しています。

「ヘルスケア」関連分野では、新規分野の開拓活動に加えて、拡大するクリティカルケア事業と既存の医薬・医療事業とのシナジーを追及する為に、グループ内に設置された「ヘルスケア協議会」においてグローバル事業基盤の強化に向けた議論を進めています。

今後は、事業持株会社制への移行に伴い、研究開発組織の再編を行うことで社内の融合を生む体制とします。「コア技術の育成・獲得」「高付加価値化の追求」「マーケットチャネルの活用」の3軸の視点で研究開発に取り組み、新事業の創出につなげていきます。

全社に係る研究開発費の金額は8,123百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が222億円増加したものの、受取手形及び売掛金が455億円減少したことなどから、前連結会計年度末比356億円(4.0%)減少し、8,560億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券が448億円減少したものの、無形固定資産が2,085億円、有形固定資産が535億円増加したことなどから、前連結会計年度末比2,328億円(20.7%)増加し、1兆3,557億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が252億円減少したものの、短期借入金が2,176億円、未払法人税等が225億円増加したことなどから、前連結会計年度末比2,182億円(43.0%)増加し、7,257億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が358億円減少したものの、退職給付に係る負債が443億円増加したことなどから、前連結会計年度末比193億円(4.7%)増加し、4,287億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前連結会計年度末比1,807億円(67.2%)増加し、4,497億円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を918億円計上したものの、配当の支払279億円があったことや、為替換算調整勘定が511億円、退職給付に係る調整累計額が336億円、その他有価証券評価差額金が213億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末の1兆977億円から403億円(3.7%)減少し、1兆574億円となりました。

その結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比29円11銭減少し745円94銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.7%から47.1%となりました。D/Eレシオは、前連結会計年度末から0.18ポイント悪化し、0.43となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,972億円(9.8%)増加し、2兆2,117億円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆9,409億円で前連結会計年度比455億円(2.3%)の減収となりました。海外売上高は、6,797億円で「ヘルスケア」セグメントを中心に前連結会計年度比64億円(1.0%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、35.0%で前連結会計年度の33.9%から1.1ポイント増加しました。国内売上高については、「ケミカル・繊維」セグメントのケミカル事業で製品市況が悪化したことなどにより、前連結会計年度比519億円(4.0%)減少し、1兆2,612億円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、1,652億円で前連結会計年度比73億円(4.6%)の増益となりました。当連結会計年度の売上原価率は69.8%と前連結会計年度比2.7ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が減少したことに加え、販管費が319億円増加したことから、21.7%と前連結会計年度比2.1ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、8.5%と前連結会計年度比0.6ポイントの改善となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は38億円の損失で、前連結会計年度の86億円の利益から124億円悪化しました。これは、為替差損益の悪化や持分法による投資損益の悪化があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,614億円で、前連結会計年度比52億円(3.1%)の減益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度は、共同販売契約終了に伴う損失53億円、固定資産処分損52億円、事業構造改善費用36億円、減損損失35億円、特別退職金等20億円、統合関連費用15億円、杭工事関連損失15億円などによる特別損失を242億円計上したことなどから、特別損益は150億円の損失となり、前連結会計年度比69億円の悪化となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の1,614億円に特別損益の損150億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,464億円となりました。ここから税金費用530億円(法人税、住民税及び事業税554億円から法人税等調整額24億円を控除した額)及び非支配株主に帰属する当期純利益17億円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は918億円で、前連結会計年度比139億円(13.2%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は65円69銭となり、前連結会計年度の75円62銭から9円93銭減少しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や固定資産の取得などによる支出が、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入を上回り、691億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより、1,014億円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて330億円増加し、1,453億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、法人税等の支払額604億円及び仕入債務の減少241億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,464億円、減価償却費938億円及び売上債権の減少485億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,162億円の収入(前連結会計年度比786億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、Polypore International, LP買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,937億円があったほか、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得による支出852億円などがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,853億円の支出(前連結会計年度比1,848億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出918億円があったものの、Polypore International, LP買収などに伴う短期借入金の増加2,134億円などの収入があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,014億円の収入(前連結会計年度比1,754億円の収入の増加)となりました。

(5) 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適正在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。これらの資金を中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」の戦略の柱である「成長・収益性の追求」、「新事業の創出」、「グローバル展開の加速」による事業拡大のための戦略投資資金及び株主の皆様への配当原資等に活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆様への利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	百万円	比率	%
ケミカル・繊維	43,669	百万円	104.7	%
住宅・建材	11,947	百万円	110.0	%
エレクトロニクス	16,708	百万円	144.0	%
ヘルスケア	19,382	百万円	116.8	%
その他	1,513	百万円	109.0	%
計	93,220	百万円	113.5	%
全社及びセグメント間取引消去	5,780	百万円	83.3	%
合計	99,000	百万円	111.1	%

(注) 昨年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了した米国Polypore International, LP及びその連結子会社の設備投資額については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

なお、Polypore International, Inc. は本年3月31日付でPolypore International, LPへと移行しました。

当連結会計年度は、ケミカル・繊維を中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等990億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

ケミカル・繊維	: HDI系ポリイソシアネート工場の製造ライン増設、省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム工場の増設、スパンボンド不織布製造ラインの増設、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」の製造ラインの増設、樹脂コンパウンド第二工場の新設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅・建材	: 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	: 合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	: 合理化、省力化、維持更新 等
その他	: 合理化、省力化、維持更新 等
全社	: 研究開発、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
延岡、富士、東京 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市) (東京都千代田区)他	全社	研究設備 他	19,324	1,504	45,532 (12,127)	6	12,380	2,355	81,101	1,178

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
旭化成ケミカルズ(株)	水島 (岡山県倉敷市) 他	ケミカル・ 繊維	開発・製 造・営業 設備 他	55,301	41,009	46 (0)	48	2,402	12,501	111,308	4,245
旭化成パックス(株)	上尾 (埼玉県上尾市) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,981	1,831	251 (89)	2	81	135	4,282	407
日本エラストマー(株)	大分 (大分県大分市) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	953	1,261	1,294 (102)	—	64	195	3,767	83
P S ジャパン(株)	千葉 (千葉県袖ヶ浦市) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,880	1,472	—	—	174	449	3,976	106
旭化成エヌエス エネルギー(株)	延岡 (宮崎県延岡市)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,347	3,080	—	—	—	4	4,430	19
旭化成せんい(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	ケミカル・ 繊維	開発・製 造・営業 設備 他	12,761	9,675	—	7	395	2,028	24,865	882
旭化成ホームズ(株)	富士 (静岡県富士市) 他	住宅・建材	開発・営 業設備 他	10,991	2,057	196 (0)	1,017	6,407	1,080	21,748	3,337
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県東近江市) 他	住宅・建材	生産設備 他	2,404	2,780	765 (140)	—	162	663	6,774	184
旭化成建材(株)	境 (茨城県猿島郡境町) 他	住宅・建材	開発・製 造・営業 設備 他	7,067	6,054	—	7	245	1,023	14,395	856
旭化成エレクト ロニクス(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	9,697	3,265	274 (68)	—	934	3,375	17,545	782
旭化成イーマテ リアルズ(株)	守山 (滋賀県守山市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	19,144	8,095	—	—	777	5,796	33,812	953
旭化成ファーマ (株)	大仁 (静岡県伊豆の国市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	11,207	2,453	64 (5)	220	3,404	2,944	20,292	2,076
旭化成メディカ ル(株)	大分 (大分県大分市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	14,632	5,834	879 (54)	11	1,146	1,787	24,289	522

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他		合計
東西石油化学(株)	Ulsan (Korea) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	3,860	14,393	1,925 (261)	—	170	251	20,599	199
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	851	4,705	—	—	29	118	5,704	115
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. 他3社	Fowlerville (Michigan, U. S. A.) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	3,271	2,898	241 (326)	—	—	272	6,682	269
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd.	Singapore (Singapore)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	12,713	11,622	—	—	400	2,094	26,828	95
杭州旭化成紡織 有限公司 他1社	杭州 (中国 浙江省)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	546	1,458	—	—	207	125	2,335	261
Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.	Chonburi (Thailand)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,297	4,936	409 (44)	—	32	568	7,241	195
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi (Thailand)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,019	7,065	604 (38)	—	38	60	8,787	138
旭化成電子材料 有限公司 他1社	蘇州 (中国 江蘇省) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	4,299	4,311	—	—	252	1,433	10,295	490
Polypore International, LP 他22社	Charlotte (North Carolina, U. S. A.) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	11,591	26,113	1,718 (794)	—	73,676	16,735	129,833	1,648
旭化成医療機器 (杭州) 有限公司	杭州 (中国 浙江省)	ヘルスケア	生産設備 他	915	937	—	—	40	266	2,159	220
ZOLL Medical Corporation 他34社	Chelmsford (Massachuse tts, U. S. A.) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	2,994	14,238	875 (90)	271	78,349	9,037	105,764	4,081

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。

3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。

なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めていません。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している平成28年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	60,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア TM 」の製造ラインの増設、再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ TM 」の製造ラインの増設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	8,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	19,000	血液凝固阻止剤「リコモジュリン TM 」の原薬工場の新設、ウイルス除去フィルター「プラノバ TM BioEX」の紡糸工場の新設、合理化、省力化、維持更新 等
その他	6,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	7,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	100,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

3 当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更します。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日	△40,000,000	1,402,616,332	—	103,389	—	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	134	60	967	638	45	68,197	70,041	—
所有株式数(単元)	—	604,767	39,278	53,410	453,027	120	245,651	1,396,253	6,363,332
所有株式数の割合(%)	—	43.31	2.81	3.83	32.45	0.01	17.59	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(8単元)含まれていません。

2 当社は平成28年3月31日現在自己株式を5,861,678株保有していますが、このうち5,861,000株(5,861単元)は「個人その他」の欄に、678株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 7	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	70,351	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,005	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	34,459	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,020	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	20,215	1.44
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	—	377,044	26.88

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の70,351千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の55,005千株及び29,020千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 7	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	—	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 1)により、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 7	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	—	86,004	6.13

4 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 7	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	—	72,477	5.17

5 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社が平成27年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載していません。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 7	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40,069	2.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,938	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	26,770	1.91
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,631	0.12
計	—	70,408	5.02

6 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.及びBlackRock Investment Management(UK)Limitedが平成27年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載していません。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 7	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,537	1.32
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	7,652	0.55
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,325	0.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,223	0.16
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,872	0.20
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,615	0.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,983	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,209	1.16
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	25,033	1.78
BlackRock Investment Management(UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,594	0.18
計	—	87,047	6.21

7 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,583,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,670,000	1,388,670	—
単元未満株式	普通株式 6,363,332	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	—	—
総株主の議決権	—	1,388,670	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	5,861,000	—	5,861,000	0.42
旭有機材工業㈱ (注)	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
計	—	5,861,000	1,722,000	7,583,000	0.54

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125,460	112,714,710
当期間における取得自己株式	9,310	6,873,051

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	6,644	3,557,709	—	—
保有自己株式数	5,861,678	—	5,870,988	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績をベースとして、適切な内部留保を保ちながら、継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。内部留保については、新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」で新たに再編した「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

これらの方針のもと、第125期の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせて1株当たり年間20円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	13,968	10
平成28年5月11日 取締役会決議	13,968	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	571	650	863	1,260.0	1,184.0
最低(円)	435	386	581	653	612.4

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	934.3	848.1	858.9	863.4	801.6	762.1
最低(円)	693.6	704.0	757.1	696.6	631.1	612.4

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	伊藤 一郎	昭和17年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 当社経営計画管理部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役 同専務執行役員 平成18年4月 当社副社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役 同取締役会長(現在)	(注) 3	121
代表取締役 取締役社長	小堀 秀毅	昭和30年2月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 当社代表取締役(現在) 同専務執行役員 平成28年4月 当社取締役社長(現在) 同社長執行役員(現在)	(注) 3	31
代表取締役	小林 友二	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年10月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成20年4月 同社取締役 同常務執行役員 平成23年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 当社執行役員兼務 旭化成せんい㈱取締役兼務 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社代表取締役(現在) 平成28年4月 当社副社長執行役員(現在)	(注) 3	49
取締役	中尾 正文	昭和27年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同執行役員 平成23年4月 当社次世代部品開発センター長 平成24年4月 当社上席執行役員 同新事業本部長 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 当社研究・開発本部長 平成26年6月 当社取締役退任 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社専務執行役員(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	28

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 修一	昭和32年10月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 旭化成ケミカルズ(株)機能樹脂事業部長 平成23年4月 同社執行役員 平成24年10月 同社AN事業部長 平成26年4月 同社取締役 同常務執行役員 平成26年11月 当社上席執行役員 同経営戦略室長 平成28年4月 当社常務執行役員(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	16
取締役	総務部長	柿澤 信行	昭和32年6月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 旭化成ホームズ(株)総務部長 平成25年4月 当社総務部長(現在) 平成27年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社上席執行役員(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	13
取締役		市野 紀生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 東京瓦斯株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 平成18年4月 同社取締役副会長 平成19年4月 同社取締役会長 平成22年4月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 東京瓦斯株式会社特別顧問(現在)	(注) 3	16
取締役		白石 真澄	昭和33年11月6日生	平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 平成13年4月 同社主任研究員 平成14年4月 東洋大学経済学部助教授 平成18年4月 同大学同学部教授 平成19年4月 関西大学政策創造学部教授(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	15
取締役		立岡 恒良	昭和33年1月29日生	昭和55年4月 通商産業省入省 平成22年1月 内閣官房内閣審議官 平成23年8月 経済産業省大臣官房長 平成25年6月 経済産業事務次官 平成27年7月 退官 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	1
監査役 (常勤)		永原 肇	昭和28年9月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 旭化成ケミカルズ(株)執行役員 平成19年4月 同社取締役 同常務執行役員 平成19年5月 当社執行役員兼務 旭化成エレクトロニクス(株)取締役兼務 平成20年4月 旭化成ケミカルズ(株)樹脂総合研究所 長兼務 平成23年4月 当社先端エネルギー材料開発センタ ー長 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	11

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		城戸 信介	昭和32年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 旭化成エレクトロニクス(株)企画管理部長 平成24年3月 同社マーケティング&セールスセンター長 平成24年4月 同社取締役 同執行役員 平成26年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	16
監査役 (非常勤)		小林 公司	昭和17年1月3日生	昭和41年4月 山田公認会計士事務所入所 昭和42年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和59年7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウスパートナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウスクーパーパートナー 平成18年10月 公認会計士小林公司事務所(現在) 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	7
監査役 (非常勤)		真壁 昭夫	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年2月 株式会社第一勧銀総合研究所 金融市場調査部長 平成11年4月 信州大学経済学部大学院講師兼任 平成11年9月 慶応義塾大学理工学部講師兼任 平成11年10月 株式会社第一勧銀総合研究所 主席研究員 平成14年4月 みずほ総合研究所株式会社調査本部 主席研究員 立教大学経済学部 会計ファイナンス学科講師兼任 平成15年4月 信州大学大学院イノベーション・ マネジメント・センター特任教授兼任 平成15年10月 株式会社みずほコーポレート銀行業 務監査部参事役 平成17年6月 同行退職 平成17年7月 信州大学経済学部教授(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	—
監査役 (非常勤)		伊藤 鉄男	昭和23年3月15日生	昭和50年4月 検事任官 平成13年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成19年7月 東京地方検察庁検事正 平成20年7月 高松高等検察庁検事長 平成21年1月 最高検察庁次長検事 平成22年12月 退官 平成23年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル(現在) 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	—
計						324

- (注) 1 取締役 市野紀生、白石真澄及び立岡恒良は、社外取締役です。
2 監査役 小林公司、真壁昭夫及び伊藤鉄男は、社外監査役です。
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は35名で、うち5名が取締役を兼務しています。

役位	氏名	担当職務	職名
社長執行役員	小堀 秀毅	株主総会、経営会議の招集及び議長、グループ経営総括	
副社長執行役員	小林 友二	マテリアル領域担当、購買・物流担当	
専務執行役員	池田 英輔	住宅領域担当	旭化成ホームズ㈱代表取締役社長兼社長執行役員
専務執行役員	柴田 豊	ヘルスケア領域担当(共管)	旭化成メディカル㈱代表取締役社長兼社長執行役員
専務執行役員	高梨 利雄	繊維事業担当	繊維事業本部長
専務執行役員	中尾 正文	環境安全・品質保証担当、支社担当、生産技術担当、製造担当、研究・開発担当	
専務執行役員	Richard Packer	ヘルスケア領域担当(共管)	ZOLL Medical Corporation Chairman
常務執行役員	竹本 常夫	石油化学事業担当	石油化学事業本部長
常務執行役員	高山 茂樹	セパレータ事業担当	セパレータ事業本部長 Polypore International, LP CEO
常務執行役員	山添 勝彦		延岡支社長
常務執行役員	濱井 研史	高機能マテリアルズ事業担当	高機能マテリアルズ事業本部長
常務執行役員	坂本 修一	経営企画担当、経理財務担当、IT担当	
上席執行役員	小林 宏史	IT担当補佐	
上席執行役員	前田 富弘	社長特命事項	
上席執行役員	根井 伸一郎	旭化成アメリカ	旭化成アメリカ 取締役社長
上席執行役員	成田 睦夫	製造担当補佐	
上席執行役員	吉田 浩	高機能ポリマー事業担当	高機能ポリマー事業本部長
上席執行役員	本多 英司	高機能マテリアルズ事業担当補佐	
上席執行役員	浅野 泰	旭化成アドバンス㈱	旭化成アドバンス㈱代表取締役社長
上席執行役員	柿澤 信行	総務・法務担当、リスク管理・コンプライアンス担当	総務部長
上席執行役員	橋爪 宗一郎	人事担当	人事部長
上席執行役員	工藤 幸四郎	繊維事業担当補佐	繊維事業本部 企画管理部長
上席執行役員	山岸 秀之	研究・開発担当補佐	研究・開発本部長
上席執行役員	John Moyer		Asahi Kasei Plastics North America Inc. President
上席執行役員	Jonathan Rennert		ZOLL Medical Corporation CEO
執行役員	岡田 尚記	生産技術担当補佐	生産技術本部長
執行役員	田中 孝之		ZOLL Medical Corporation VP Asia-Pacific Commercial Operation

役位	氏名	担当職務	職名
執行役員	草壁 亮太郎	繊維事業担当補佐 消費財事業 研究開発・製造担当	
執行役員	渡辺 智也	石油化学事業 研究開発担当 高機能マテリアルズ事業 研究開発担当 高機能ポリマー事業 研究開発担当 セパレータ事業 研究開発担当	
執行役員	吉野 龍二郎		レオナ繊維事業部長
執行役員	山崎 龍磨	消費財事業担当	消費財事業本部長 旭化成ホームプロダクツ ㈱代表取締役社長
執行役員	堀本 成宏	高機能マテリアルズ事業担当補佐	高機能マテリアルズ事業 本部 企画管理部長
執行役員	有馬 大地	経理担当補佐	経理部長
執行役員	佐々木 秀雄		研究・開発本部 ヘルス ケア研究開発センター長
執行役員	堤 秀樹	旭化成ヨーロッパ	旭化成ヨーロッパ 取締役 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

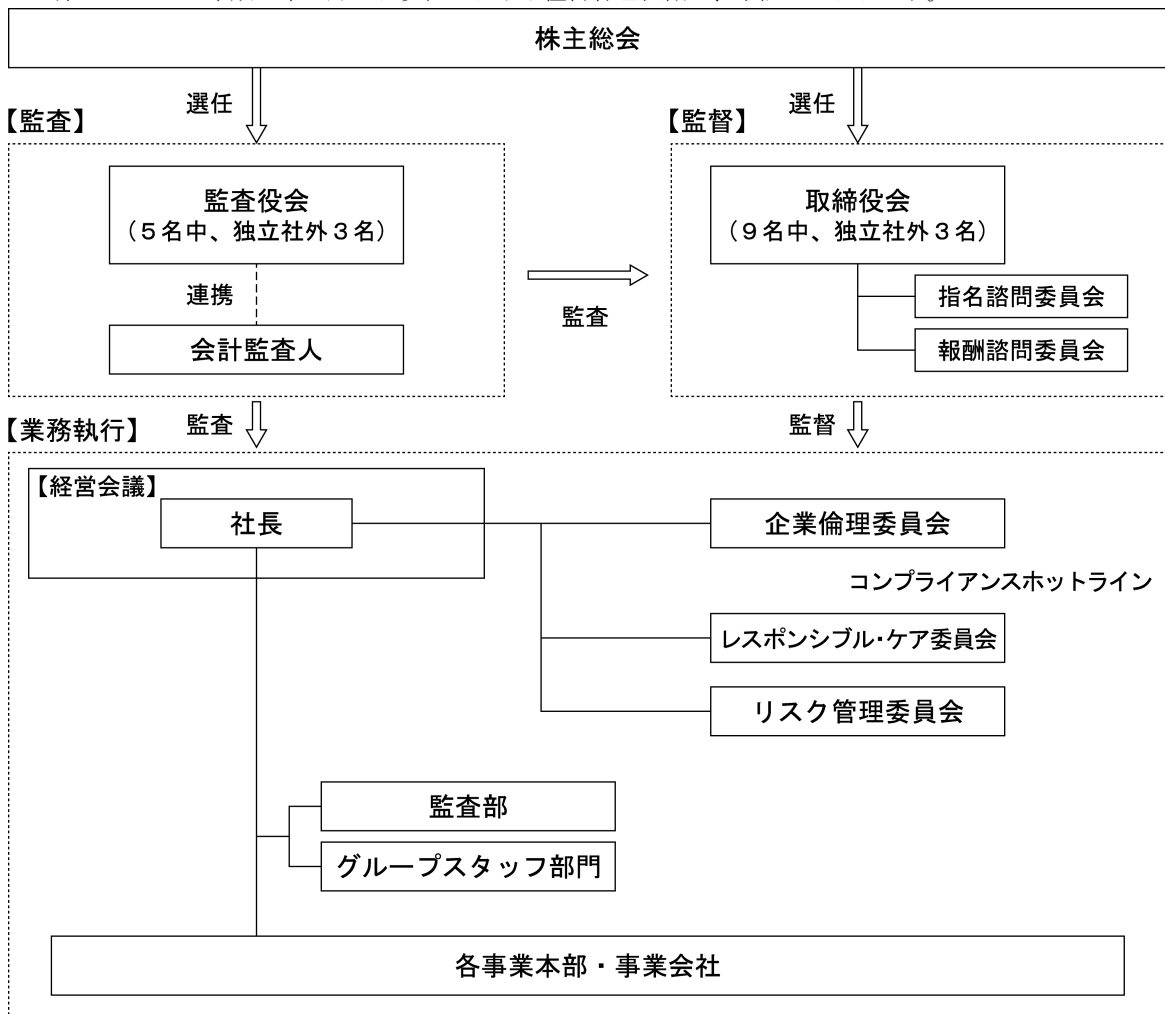
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループの平成28年6月28日現在における経営管理組織は、下記のとおりです。



③ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

I 監督及び監査

取締役会は、取締役9名中3名(3分の1)が独立性を有する社外取締役で構成され、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項並びに当社及び当社グループに関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

取締役会の下には、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討について社外取締役に積極的に参画いただき、助言していただくこととしています。

監査役会は、監査役5名中3名(過半数)が独立性を有する社外監査役で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。監査役会の機能充実及び常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専従スタッフによる監査役室を設置しています。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、PwCあらた監査法人が監査を実施しています。

さらに、監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。スタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

II 業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融资に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織及び管理制度に関する事項、研究開発及び生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

III 企業倫理・リスクマネジメント等

企業倫理委員会を設置し、企業倫理に関する方針決定・企業倫理全般に関する審議を行っています。

また、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康にかかわる事故の発生の未然防止及び再発防止策について審議を行っています。

さらに、リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける実効的なリスク管理のため、当社グループにおけるリスクの指定、評価、対応策の策定を行っています。

IV 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計の体制の下で、純粋持株会社から事業持株会社に移行するとともに、取締役会の付議基準を改訂して、業務執行権限を大幅に委譲する一方、コンプライアンス・リスク管理に関する情報への取締役会の関与を強化しました。また、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会・報酬諮問委員会を組織化しています。監査役会設置会社の下での柔軟な設計によって、現時点では当社のコーポレート・ガバナンス体制の最適化を図ることは可能であると考えており、当社は当該機関設計を採用しています。

④ 責任限定契約の概要

当社は、取締役伊藤一郎、市野紀生、白石真澄及び立岡恒良の4氏並びに監査役永原肇、城戸信介、小林公司、真壁昭夫及び伊藤鉄男の5氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑤ 社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役、以下同じ)は、社外取締役3名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。それぞれの社外役員に関する事項は下記のとおりです。

なお、当社は、当社が定める「社外役員に関する独立性判断基準」(後掲)及び金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、または当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	市野 紀生	市野紀生氏を社外取締役とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くためです。	当社グループでは、市野紀生氏が過去に勤務していた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は平成22年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	白石 真澄	白石真澄氏を社外取締役とした理由は、大学教授としての経済・社会に対する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くためです。	当社グループでは、白石真澄氏が勤務する関西大学との間で主に研究開発委託に関する取引があります。もっとも、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので取引額も5百万円以下と僅少なものであり、政策創造学部で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	立岡 恒良	立岡恒良氏を社外取締役とした理由は、産業・経済政策における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くためです。	当社グループでは、立岡恒良氏が過去に勤務していた経済産業省との間で取引があります。もっとも、主に研究受託や助成金等に関するもので、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は同省を既に退官しており、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	小林 公司	小林公司氏を社外監査役とした理由は、公認会計士としての企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くためです。なお、小林氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、小林公司氏が過去に勤務していた中央青山監査法人との間で取引がありましたが、当社グループと同法人の間には現在取引はないため、同氏の独立性に影響を与えるものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	真壁 昭夫	真壁昭夫氏を社外監査役とした理由は、大学教授としての経済・金融に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くためです。なお、真壁氏は、大学等で経済・金融を長年指導・研究しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	真壁昭夫氏が過去に勤務していた現在の株式会社みずほ銀行は当社グループの主要な取引先並びに大株主です。もっとも、真壁氏は平成17年7月に同行を退職していること、さらに、同行在職中より多くの大学で教鞭を執る等その活動の中心を学究分野に遷していることから、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断し、同氏を独立役員に指定しました。 また、当社グループでは、真壁昭夫氏が勤務する信州大学との間で主に研究開発委託に関する取引があります。もっとも、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、その取引額も5百万円以下と僅少なものであり、経済学部で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	伊藤 鉄男	伊藤鉄男氏を社外監査役とした理由は、検察官及び弁護士としてのコンプライアンスに関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くためです。	当社グループでは、伊藤鉄男氏が所属する西村あさひ法律事務所との間で取引があります。もっとも、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、当該取引は同氏のものではなく同事務所の他の弁護士との取引であり、また、同氏の同事務所における立場は「オブカウンスル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

※ご参考

I 取締役・監査役候補指名の方針と手続

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役及び監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画頂き、助言を得ることにしています。

II 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、公正かつ中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

1. 現在及び過去10年間に当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役員、従業員等)であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループである法人)又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、又は、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)又はその業務執行者
4. 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者
5. 当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者又はその業務執行者
6. 当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
7. 当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者
8. 当社グループの会計監査人又はその所属者
9. 過去3年間、上記2から8に該当する者
10. 上記1から8のいずれかに該当する近親者(配偶者、2親等内の親族及び生計を共にする者)がいる者(ただし、上記1から3、5から7の「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役員、執行役員等)」に読み替えるものとする)

社外取締役は、取締役会への出席及び工場・研究施設の見学や研究発表会等への参加の機会並びに監査役及び会計監査人との間で定期ミーティングを通じて、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役が会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に会計監査人から当社及び事業会社等の監査結果の報告を受けています。社外監査役と内部監査部門である監査部との連携については、監査部と社外監査役が定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。

⑥ 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性及び妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>◆当期において、取締役会を合計14回、月1回以上開催しました。</p> <p>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役及び監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くしました。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間半です。</p> <p>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加しました。</p>
<p>情報の伝達報告及び保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定及び情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記のとおり適切に付議・報告し、その議事録を適切に保存・管理しています。また、重要な決定事項・報告事項を事業会社経営幹部に伝達しています。</p> <p>◆当期において、当社社長は、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けています。</p> <p>◆当社グループの経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理しています。</p>
<p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役及び執行役員等に提供する。</p>	<p>◆当社グループは、さらなる成長を図るために、平成28年4月1日付にて事業持株会社制に移行し、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域に組織を再編し、新しい中期経営計画をスタートすることとしました。</p> <p>◆平成28年4月1日付で設備投資及び投融資に関する取締役会付議基準を見直し、業務執行に係る権限委譲を促進することによって経営判断の迅速化を図りました。</p> <p>◆その他の体制については左記のとおり運用しています。</p>
<p>リスク管理体制</p> <p>1. 当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針及びリスクの識別と対処について体系化し、リスク管理を所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。</p> <p>2. 環境、製品、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。</p> <p>3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。</p>	<p>◆当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針及びリスクの識別と対処の体系としてリスク管理基本規程を定め、リスク管理を所掌する組織としてリスク・コンプライアンス室を設置しています。また、リスクが顕在化した際における緊急対策本部の設置を含む体制構築については上記を含む諸規程で定めています。</p> <p>◆環境、製品、労働安全衛生、災害などに関する当社グループのリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施しています。なお、当社グループが提供する製品・サービスの品質保証体制を強化するため、平成28年1月付で環境安全部の機能を強化し、環境安全・品質保証部に改組しました。</p> <p>◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制及び業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っています。</p>

方針	運用状況の概要
<p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社社長が直轄する各委員会を設置し、当社グループ全体のCSRを推進する体制を採る。 2. 当社は、企業倫理及びコンプライアンスに関する基本方針及び諸規程を定め、これを原則として当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社及び当社グループの役員及び従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。 3. 当社は、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体の企業倫理に関する方針・行動基準の遵守状況をモニタリングする体制を採る。 4. 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人及びサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。 5. 内部監査部門の役割も担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。 	<p>◆当社は、企業倫理及びコンプライアンスに関する基本方針として、「企業倫理に関する方針・行動基準」を定めて、左記のとおりそれらの浸透を図ってきました。しかし、昨年、子会社の旭化成建材(株)の杭工事において長年にわたる一部の施工データの流用等が判明し、また、平成28年1月に旭化成建材(株)が平成17年から18年にかけて施工した杭工事に関して建設業法に基づく監督処分等を受けました。当社グループはこれらの事実を厳粛に受け止めるとともに、再発防止及びコンプライアンス体制の見直しを図ってまいります。</p> <p>◆各国でのコンプライアンス環境の変化、海外企業のM&A及び旭化成建材(株)で発生した杭工事の施工データ流用等の問題を背景に、平成28年度よりコンプライアンス及びリスク管理体制を見直すこととしました。</p> <p>具体的には、リスク・コンプライアンス室の人員を増強し、当社グループのコンプライアンスに関する事案やリスク情報をリスク・コンプライアンス室に一元的に集約する体制を構築し、行動準則の見直し、教育プログラムの導入、事業毎のリスク評価とモニタリングを実施することを計画しています。</p>
<p>監査役支援の体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。 2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。 3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。 4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。 5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置く。 	<p>◆当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置しています。</p>
<p>監査役への報告の体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員及び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役に報告を求めることができるものとする。 2. 取締役、執行役員及び使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。 3. 監査役への報告をした者(ホットライン通報者を含む)は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。 	<p>◆当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営戦略会議(現経営会議)等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンス及び経営状況の把握に資する環境を提供しています。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、企業倫理委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案やコンプライアンスホットライン(内部通報制度)の通報案件に関する情報提供を行っています。</p>
<p>監査にかかる費用負担の方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。 2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。 	<p>◆左記のとおり運用しています。</p>
<p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役と社外取締役及び監査役と会計監査人の間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンス及び経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。 2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。 	<p>◆従来より実施していた監査役と会計監査人との定期ミーティングのほか、当期より監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催することとしました。</p> <p>◆監査役と事業会社監査役との定期ミーティングは継続的に開催しています。</p>
<p>反社会的勢力排除の方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。 	<p>◆左記のとおり運用しています。</p>

⑦ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(15名、平成28年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているPwCあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

指定社員 業務執行社員：椎野 泰輔

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

⑧ 役員報酬等

I 当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

区分	取締役		監査役		社外取締役及び社外監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	349	3	74	7	72	16	495
計	6	349	3	74	7	72	16	495

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、年額6億5,000万円以内であり、うち社外取締役分は年額5,000万円以内です。(平成26年6月27日開催の第123期定時株主総会にて決議されました。)
- 2 監査役の報酬限度額は、年額1億5,000万円以内です。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
- 3 平成28年3月31日現在の役員数は、取締役9名(うち、社外取締役3名)、監査役5名(うち、社外監査役3名)です。
- 4 上記の記載金額は、百万円未満を四捨五入して、百万円単位で表示しています。

II 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、予め取締役会で承認された報酬体系に従い決定することとし、各取締役の役位毎に定められた固定額の基礎報酬、当社グループ連結業績及び個別業績によって定められる業績連動報酬で構成されています。業績評価は、売上高、営業利益、ROA等の経営指標とともに、個別に設定する目標の達成度合い、達成内容を踏まえ、業績への寄与度、貢献度等も加味して総合的に評価されます。なお、報酬水準については、外部専門機関の調査データ等を勘案して決定しています。

取締役報酬の客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする報酬諮問委員会を設置し、役員報酬制度や運用についての検討に参画いただき、助言を得ることにしています。

監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は、平成26年6月27日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって廃止しています。

⑨ その他

I 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

II 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

III 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

IV 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

⑩ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

I 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	74銘柄
貸借対照表計上額の合計額	139,430百万円

II 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	18,785,300	71,638	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	48,391	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	9,426	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	11,676,726	9,108	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	6,001	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ハム株式会社	2,117,728	5,862	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	4,292	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	2,610	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,178,819	2,566	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	1,102	取引関係の維持、強化のため
テラ株式会社	697,000	1,088	取引関係の維持、強化のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	1,009	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	499	取引関係の維持、強化のため
株式会社IHI	649,999	366	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	341	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	233	取引関係の維持、強化のため
富士電機株式会社	300,000	170	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	168	取引関係の維持、強化のため
株式会社大林組	130,140	102	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	55	取引関係の維持、強化のため
ダイビル株式会社	42,000	52	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	3,000	24	取引関係の維持、強化のため
日本電産株式会社	2,720	22	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	12	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	15,785,300	55,359	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	43,021	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
センコー株式会社	11,676,726	8,010	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	6,989	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ハム株式会社	2,117,728	5,252	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	4,779	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
トヨタ自動車株式会社	707,600	4,212	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	3,010	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	2,076	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,178,819	1,707	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	1,152	取引関係の維持、強化のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	605	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
テラ株式会社	697,000	584	取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	418	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	247	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	212	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	172	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	44	取引関係の維持、強化のため
ダイビル株式会社	42,000	40	取引関係の維持、強化のため
富士電機株式会社	90,000	35	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	9,000	27	取引関係の維持、強化のため
日本電産株式会社	2,720	21	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	9	取引関係の維持、強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	129	—	130	3
連結子会社	150	2	142	1
合計	279	2	272	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、262百万円です。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、208百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計アドバイザー・サービスに対する費用です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,821	146,054
受取手形及び売掛金	325,568	280,095
有価証券	1,802	1,534
商品及び製品	161,554	159,441
仕掛品	112,813	108,684
原材料及び貯蔵品	65,311	68,618
繰延税金資産	21,707	18,133
その他	80,520	75,324
貸倒引当金	△1,517	△1,865
流動資産合計	891,579	856,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※6 471,033	※2,※6 495,817
減価償却累計額	△261,352	△268,635
建物及び構築物(純額)	209,681	227,183
機械装置及び運搬具	※2,※6 1,345,790	※2,※6 1,348,103
減価償却累計額	△1,170,771	△1,149,544
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	198,559
土地	※6 59,287	※6 61,046
リース資産	13,054	12,928
減価償却累計額	△10,232	△11,183
リース資産(純額)	2,822	1,745
建設仮勘定	37,566	49,240
その他	※6 143,593	※6 147,286
減価償却累計額	△125,461	△129,072
その他(純額)	18,133	18,215
有形固定資産合計	502,507	555,989
無形固定資産		
のれん	153,835	305,112
その他	132,241	189,470
無形固定資産合計	286,076	494,582
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 289,393	※1,※2 244,598
長期貸付金	9,952	16,353
退職給付に係る資産	2,929	-
繰延税金資産	11,351	20,098
その他	21,016	24,280
貸倒引当金	△273	△189
投資その他の資産合計	334,368	305,140
固定資産合計	1,122,952	1,355,711
資産合計	2,014,531	2,211,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,867	126,653
短期借入金	※2 96,015	※2 313,587
リース債務	1,383	919
未払費用	101,164	98,717
未払法人税等	10,203	32,735
前受金	74,675	74,667
修繕引当金	2,396	3,908
製品保証引当金	2,562	2,355
固定資産撤去費用引当金	2,832	2,130
資産除去債務	533	568
その他	63,817	69,423
流動負債合計	507,449	725,662
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 130,400	※2 94,632
リース債務	1,219	537
繰延税金負債	57,943	64,930
修繕引当金	1,248	558
固定資産撤去費用引当金	7,865	7,228
訴訟損失引当金	2,316	2,171
退職給付に係る負債	142,035	186,300
資産除去債務	3,506	3,480
長期預り保証金	19,146	20,131
その他	3,683	8,702
固定負債合計	409,360	428,669
負債合計	916,809	1,154,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,408	79,410
利益剰余金	699,259	763,076
自己株式	△3,041	△3,150
株主資本合計	879,014	942,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,562	92,280
繰延ヘッジ損益	△1,697	△179
為替換算調整勘定	99,531	48,429
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△41,353
その他の包括利益累計額合計	203,639	99,177
非支配株主持分	15,068	15,498
純資産合計	1,097,722	1,057,399
負債純資産合計	2,014,531	2,211,729

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	1,986,405	1,940,914
売上原価	※2,※3 1,439,344	※2,※3 1,354,698
売上総利益	547,061	586,216
販売費及び一般管理費	※1,※2 389,128	※1,※2 421,013
営業利益	157,933	165,203
営業外収益		
受取利息	1,389	1,417
受取配当金	3,923	4,757
持分法による投資利益	1,738	-
為替差益	5,197	-
その他	5,041	5,148
営業外収益合計	17,288	11,322
営業外費用		
支払利息	3,056	3,611
持分法による投資損失	-	854
為替差損	-	3,679
その他	5,622	7,010
営業外費用合計	8,678	15,154
経常利益	166,543	161,370
特別利益		
投資有価証券売却益	2,756	8,275
固定資産売却益	※4 382	※4 917
特別利益合計	3,137	9,192
特別損失		
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	1,136	363
固定資産処分損	※5 4,728	※5 5,214
減損損失	※6 1,255	※6 3,493
事業構造改善費用	※6,※7 4,010	※6,※7 3,606
訴訟和解金	-	1,201
杭工事関連損失	-	※8 1,456
統合関連費用	-	1,547
特別退職金等	-	2,027
共同販売契約終了に伴う損失	-	※6,※9 5,266
特別損失合計	11,241	24,173
税金等調整前当期純利益	158,440	146,389
法人税、住民税及び事業税	44,059	55,419
法人税等調整額	7,483	△2,441
法人税等合計	51,542	52,978
当期純利益	106,898	93,412
非支配株主に帰属する当期純利益	1,246	1,658
親会社株主に帰属する当期純利益	105,652	91,754

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	106,898	93,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,947	△21,098
繰延ヘッジ損益	△1,526	1,519
為替換算調整勘定	48,945	△48,860
退職給付に係る調整額	17,096	△33,331
持分法適用会社に対する持分相当額	5,125	△3,567
その他の包括利益合計	※1 107,587	※1 △105,337
包括利益	214,484	△11,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,159	△12,708
非支配株主に係る包括利益	2,326	783

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,741		△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,404	619,662	△2,591	799,863
当期変動額					
剰余金の配当			△26,547		△26,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			105,652		105,652
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分		3		5	8
連結範囲の変動			296		296
持分法の適用範囲の変動			197		197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	79,597	△450	79,151
当期末残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766
会計方針の変更による 累積的影響額							△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	910,025
当期変動額							
剰余金の配当							△26,547
親会社株主に帰属する 当期純利益							105,652
自己株式の取得							△455
自己株式の処分							8
連結範囲の変動							296
持分法の適用範囲の変動							197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	108,546
当期変動額合計	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	187,697
当期末残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014
当期変動額					
剰余金の配当			△27,937		△27,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,754		91,754
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		2		4	6
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	63,817	△109	63,710
当期末残高	103,389	79,410	763,076	△3,150	942,724

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722
当期変動額							
剰余金の配当							△27,937
親会社株主に帰属する 当期純利益							91,754
自己株式の取得							△113
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,282	1,519	△51,102	△33,596	△104,462	430	△104,032
当期変動額合計	△21,282	1,519	△51,102	△33,596	△104,462	430	△40,323
当期末残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,440	146,389
減価償却費	86,058	93,811
減損損失	1,255	3,493
のれん償却額	9,320	15,821
負ののれん償却額	△159	△159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,496	824
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22	△193
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,723	△1,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,300	△9,227
受取利息及び受取配当金	△5,312	△6,173
支払利息	3,056	3,611
持分法による投資損益 (△は益)	△1,738	854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,644	△8,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,136	363
固定資産売却損益 (△は益)	△382	△917
固定資産処分損益 (△は益)	4,728	5,214
売上債権の増減額 (△は増加)	717	48,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,610	12,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,559	△24,104
未払費用の増減額 (△は減少)	5,662	△3,980
前受金の増減額 (△は減少)	△6,553	120
その他	△8,587	△4,863
小計	219,331	272,687
利息及び配当金の受取額	6,761	7,558
利息の支払額	△3,081	△3,596
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△85,415	△60,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,597	216,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,182	△6,360
定期預金の払戻による収入	13,436	17,364
有形固定資産の取得による支出	△82,990	△85,184
有形固定資産の売却による収入	944	774
無形固定資産の取得による支出	△10,661	△10,330
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△7,017
投資有価証券の売却による収入	5,341	10,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,808	※2 △193,680
事業譲受による支出	△3,763	△200
貸付けによる支出	△5,296	△11,131
貸付金の回収による収入	6,295	2,520
その他	△2,438	△2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,470	△285,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,324	213,417
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	10,950	9,445
長期借入金の返済による支出	△21,064	△91,760
リース債務の返済による支出	△1,830	△1,411
自己株式の取得による支出	△462	△113
自己株式の処分による収入	8	6
配当金の支払額	△26,547	△27,937
非支配株主への配当金の支払額	△745	△653
その他	△2	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,016	101,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,467	△5,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,423	26,736
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	112,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581	6,273
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,297	※1 145,307

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 174社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社5社、新たに設立した子会社7社、新たに株式を取得した子会社2社、新たに株式を取得した米国Polypore International, LP及びその子会社22社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により2社、清算により2社を連結子会社から除外しています。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株)等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 15社

主要な会社名……旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株)等

(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名……旭有機材工業(株)等

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。

また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社5社を連結子会社に変更し、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により1社、株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。

持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、ASAHI KASEI Chemicals Korea Co., Ltd.、Celgard Acquisition Corporation、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、Separatorenerzeugung GmbH、Polypore C.V.の決算日は、12月31日です。また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

……主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) 投資有価証券(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,185百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「休止設備関連費用」及び「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「休止設備関連費用」に表示していた1,168百万円及び「寄付金」に表示していた869百万円を「その他」として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	69,210百万円	55,786百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	33,912百万円	27,003百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	130百万円	118百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
計	132百万円	120百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2百万円	1百万円
長期借入金	135百万円	77百万円
計	137百万円	78百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度においては64百万円、当連結会計年度においては54百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

3 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co., Ltd.	769百万円	(-)	-	(-)
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	97百万円	(47百万円)	91百万円	(46百万円)
その他	212百万円	(-)	27百万円	(-)
計	1,078百万円	(47百万円)	117百万円	(46百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
サミット小名浜エスパワー 株式会社	511百万円	362百万円
従業員(住宅資金)	319百万円	232百万円
その他	1百万円	1百万円
計	831百万円	594百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が36,756百万円(うち、実質他社負担額3,022百万円)、当連結会計年度が36,097百万円(うち、実質他社負担額2,764百万円)です。

4 完工保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	16,250百万円	11,989百万円

5 偶発債務

当社の連結子会社である旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。

当社では、対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

また、平成28年1月13日に、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されます。

当該事象により、当連結会計年度において、施工データの流用等の調査費用等1,456百万円を杭工事関連損失として特別損失に計上しています。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

※6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,442百万円	3,407百万円
機械装置及び運搬具	5,394百万円	5,937百万円
土地	167百万円	167百万円
その他	173百万円	173百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与等	148,306百万円	160,091百万円
研究開発費	57,896百万円	60,990百万円
運賃・保管料	36,091百万円	36,794百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	75,540百万円	81,118百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,142百万円	1,427百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	176百万円	777百万円
機械装置	184百万円	93百万円
その他	21百万円	47百万円

※5 固定資産処分損の内容は建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。

建物、機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
遊休資産	建物 他	静岡県富士市	621	減損損失
石油化学製品製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	455	事業構造改善費用
半導体製造設備	機械装置	青森県五所川原市	268	減損損失
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Ulsan, Korea	217	減損損失
水処理用設備	機械装置	中国江蘇省	145	減損損失
その他	機械装置 他	大分県大分市 他	172	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産、合成樹脂原料製造設備、水処理用設備及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、石油化学製品製造設備、半導体製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しています。

なお、その他のうち168百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
医薬製品共同販売権	販売権	東京都千代田区	3,942	共同販売契約終了に伴う損失
ウラン地下保管倉庫	建物 他	宮崎県日向市	1,850	減損損失
遊休資産	建物 他	静岡県富士市 他	817	減損損失
半導体製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	550	減損損失
機能紙製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	142	事業構造改善費用
その他	機械装置 他	静岡県富士市 他	600	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

ウラン地下保管倉庫については、将来の収益性がないと判断したため、医薬製品共同販売権、遊休資産及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、半導体製造設備、機能紙製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しています。

なお、その他のうち324百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

※7 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損損失	623百万円	466百万円
早期退職等による割増退職金	—	110百万円
事業構造改善及び事業撤収の ための設備処分損失及びたな 卸資産処分損失等	3,387百万円	3,029百万円

※8 杭工事関連損失の内容は、次のとおりです。

当社の連結子会社である旭化成建材が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明しました。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上しています。

※9 共同販売契約終了に伴う損失の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損損失	—	3,942百万円
解約金	—	1,303百万円
その他	—	22百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	53,024	百万円	△26,559	百万円
組替調整額	△2,689	百万円	△7,879	百万円
税効果調整前	50,335	百万円	△34,438	百万円
税効果額	△12,389	百万円	13,341	百万円
その他有価証券評価差額金	37,947	百万円	△21,098	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△2,037	百万円	△5,649	百万円
組替調整額	72	百万円	1,976	百万円
資産の取得原価調整額	—		5,718	百万円
税効果調整前	△1,965	百万円	2,045	百万円
税効果額	438	百万円	△527	百万円
繰延ヘッジ損益	△1,526	百万円	1,519	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	48,829	百万円	△49,549	百万円
組替調整額	△24	百万円	1,028	百万円
税効果調整前	48,805	百万円	△48,522	百万円
税効果額	140	百万円	△338	百万円
為替換算調整勘定	48,945	百万円	△48,860	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	20,168	百万円	△50,607	百万円
組替調整額	5,516	百万円	3,397	百万円
税効果調整前	25,685	百万円	△47,210	百万円
税効果額	△8,588	百万円	13,880	百万円
退職給付に係る調整額	17,096	百万円	△33,331	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	5,174	百万円	△3,363	百万円
組替調整額	△49	百万円	△204	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,125	百万円	△3,567	百万円
その他の包括利益合計	107,587	百万円	△105,337	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注) 1、2	5,231	522	10	5,743
合計	5,231	522	10	5,743

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加522千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 13,974百万円

(ロ) 1株当たり配当額 10.00円

(ハ) 基準日 平成26年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成26年6月5日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

② 平成26年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 12,573百万円

(ロ) 1株当たり配当額 9.00円

(ハ) 基準日 平成26年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 13,969百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 10.00円

(ニ) 基準日 平成27年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,743	125	7	5,862
合計	5,743	125	7	5,862

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,969百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月4日

② 平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,968百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,968百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10.00円
(ニ) 基準日	平成28年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
現金及び預金勘定		123,821百万円		146,054百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△13,326百万円		△2,281百万円
有価証券勘定に含まれるMMF		1,802百万円		1,534百万円
現金及び現金同等物		112,297百万円		145,307百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPolypore International, LP及びその連結子会社22社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,963百万円
固定資産	140,091百万円
のれん	183,553百万円
流動負債	△56,555百万円
固定負債	△99,826百万円
非支配株主持分	△184百万円
同社株式の取得価額	210,043百万円
同社の現金及び現金同等物	△20,759百万円
差引：同社取得のための支出	189,284百万円

株式の取得により新たにKyma Medical Technologies Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	185百万円
固定資産	1,313百万円
のれん	3,406百万円
流動負債	△33百万円
固定負債	△241百万円
同社株式の取得価額	4,631百万円
同社取得価額に含まれる未払額	△63百万円
同社の現金及び現金同等物	△170百万円
差引：同社取得のための支出	4,397百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,986	5,414
1年超	7,313	5,255
合計	12,300	10,668

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,821	123,821	—
(2) 受取手形及び売掛金	325,568		
貸倒引当金(*1)	△1,369		
	324,199	324,199	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	11,221	7,562	△3,659
その他有価証券	215,200	215,200	—
(4) 長期貸付金	10,758	10,751	△8
資産計	685,200	681,533	△3,667
(5) 支払手形及び買掛金	151,867	151,867	—
(6) 短期借入金	62,648	62,648	—
(7) 未払法人税等	10,203	10,203	—
(8) 社債	40,000	41,190	△1,190
(9) 長期借入金	163,767	165,733	△1,966
(10) リース債務	2,603	2,605	△2
(11) 長期預り保証金	6,937	6,925	12
負債計	438,025	441,171	△3,146
デリバティブ取引(*2)	(2,356)	(2,356)	—

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	146,054	146,054	—
(2) 受取手形及び売掛金	280,095		
貸倒引当金(*1)	△1,699		
	278,396	278,396	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	10,890	5,985	△4,905
その他有価証券	183,672	183,672	—
(4) 長期貸付金	16,607	16,604	△3
資産計	635,618	630,711	△4,908
(5) 支払手形及び買掛金	126,653	126,653	—
(6) 短期借入金	273,418	273,418	—
(7) 未払法人税等	32,735	32,735	—
(8) 社債	40,000	40,650	△650
(9) 長期借入金	134,801	137,008	△2,207
(10) リース債務	1,456	1,465	△9
(11) 長期預り保証金	8,032	8,088	△55
負債計	617,096	620,017	△2,921
デリバティブ取引(*2)	354	354	—

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMFは時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額は前連結会計年度33,367百万円、当連結会計年度40,169百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(10) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(11) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	61,594	48,453
出資証券	3,180	3,117
長期預り保証金	12,209	12,098

非上場株式及び出資証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

長期預り保証金の一部については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	123,821	—	—	—
受取手形及び売掛金	325,568	—	—	—
長期貸付金	806	9,952	—	—
合計	450,196	9,952	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	146,054	—	—	—
受取手形及び売掛金	280,095	—	—	—
長期貸付金	254	16,353	—	—
合計	426,402	16,353	—	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	62,648	—	—	—	—	—
社債	—	—	20,000	—	20,000	—
長期借入金	33,367	41,046	20,566	49,468	11,208	8,112
リース債務	1,383	908	227	59	22	2
合計	97,398	41,954	40,793	49,527	31,230	8,114

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	273,418	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	—	20,000	—	—
長期借入金	40,169	18,941	49,616	12,028	4,436	9,611
リース債務	919	280	118	83	55	1
合計	314,506	39,221	49,734	32,111	4,491	9,612

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	206,513	39,063	167,450
	(2) その他	—	—	—
	小計	206,513	39,063	167,450
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,884	7,060	△176
	(2) その他	1,802	1,802	—
	小計	8,686	8,862	△176
合計		215,200	47,925	167,274

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	172,068	36,960	135,107
	(2) その他	—	—	—
	小計	172,068	36,960	135,107
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,070	12,439	△2,369
	(2) その他	1,534	1,534	—
	小計	11,604	13,973	△2,369
合計		183,672	50,934	132,738

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,005	2,756	—
合計	3,005	2,756	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,396	8,275	—
合計	10,396	8,275	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,656百万円(関係会社株式1,649百万円、その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っています。なお、関係会社株式に係る金額のうち、520百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度において、投資有価証券について924百万円(関係会社株式796百万円、その他有価証券の株式127百万円)減損処理を行っています。なお、関係会社株式に係る金額のうち、561百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21,592	—	△332	△332
	ユーロ	6,486	—	135	135
	バーツ	988	—	△27	△27
	シンガポ ールドル	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	2,672	260	△263	△263
	ユーロ	—	—	—	—
バーツ	—	—	—	—	
合計		31,738	260	△486	△486

(注) 時価の算定方法
取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21,694	—	698	698
	ユーロ	6,137	—	16	16
	バーツ	1,115	—	△0	△0
	シンガポ ールドル	396	—	40	40
	買建				
	米ドル	2,679	728	△148	△148
	ユーロ	0	—	△0	△0
バーツ	9	—	△0	△0	
合計		32,030	728	605	605

(注) 時価の算定方法
取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,039	—	43
	ユーロ	売掛金	—	—	—
	シンガポールドル	売掛金	—	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	1,791	—	79
	ユーロ	買掛金	—	—	—
	バーツ	買掛金	55	—	2
	シンガポールドル	買掛金	—	—	—
米ドル	投資有価証券	195,205	—	△1,995	
合計			199,089	—	△1,870

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,953	—	△170
	ユーロ	売掛金	111	—	△2
	シンガポールドル	売掛金	289	—	△12
	買建				
	米ドル	買掛金	2,018	—	△62
	ユーロ	買掛金	21	—	△0
	バーツ	買掛金	177	—	△6
	シンガポールドル	買掛金	29	—	1
米ドル	投資有価証券	—	—	—	
合計			5,596	—	△251

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,425	77,122	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	—	—	—
合計			90,425	77,122	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	76,871	64,084	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	477	318	(注)
合計			77,349	64,403	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度を採用又は併用しています。一部の海外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社(前連結会計年度10社、当連結会計年度10社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用しています。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、国内連結子会社のうち1社は、厚生年金基金制度を採用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	329,869	352,813
会計方針の変更による累積的影響額	23,336	—
会計方針の変更を反映した期首残高	353,205	352,813
勤務費用	13,624	13,604
利息費用	3,431	3,439
数理計算上の差異の発生額	△191	44,020
退職給付の支払額	△17,558	△18,549
新規連結による増加額	—	3,101
その他	302	160
退職給付債務の期末残高	352,813	398,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	188,715	213,707
期待運用収益	4,717	5,311
数理計算上の差異の発生額	19,977	△6,598
事業主からの拠出額	10,015	10,200
退職給付の支払額	△9,915	△10,146
その他	198	△186
年金資産の期末残高	213,707	212,288

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	219,775	255,432
年金資産	△213,707	△212,288
	6,068	43,145
非積立型制度の退職給付債務	133,038	143,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,106	186,300
退職給付に係る負債	142,035	186,300
退職給付に係る資産	△2,929	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,106	186,300

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	12,037	11,967
利息費用	3,431	3,439
期待運用収益	△4,717	△5,311
数理計算上の差異の費用処理額	5,375	3,266
過去勤務費用の費用処理額	142	142
臨時に支払った割増退職金	992	452
確定給付制度に係る退職給付費用	17,259	13,956

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	142	142
数理計算上の差異	25,543	△47,352
合計	25,685	△47,210

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	503	361
未認識数理計算上の差異	11,116	58,468
合計	11,619	58,829

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	43%	36%
株式	24%	21%
オルタナティブ投資	16%	16%
生保一般勘定	12%	14%
現金及び預金	4%	10%
その他	1%	3%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、不動産等への投資です。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.3%~7.3%	2.3%~7.1%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度774百万円、当連結会計年度1,416百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	44,782百万円	57,150百万円
税務上繰越欠損金	15,474百万円	8,105百万円
未払賞与	8,125百万円	7,682百万円
繰越外国税額控除	189百万円	5,319百万円
減損損失	4,180百万円	4,332百万円
固定資産処分損	4,071百万円	4,198百万円
固定資産等の未実現利益	4,481百万円	4,004百万円
減価償却費損金算入超過額	2,968百万円	2,696百万円
未払事業税	1,537百万円	2,074百万円
投資有価証券評価下げ額	2,553百万円	2,073百万円
修繕引当金	1,198百万円	1,283百万円
製品保証引当金	1,261百万円	1,168百万円
たな卸資産評価下げ額	1,217百万円	1,057百万円
貸倒引当金損金算入超過額	758百万円	821百万円
資産除去債務	918百万円	813百万円
環境対策費	313百万円	238百万円
試験研究費税額控除	115百万円	198百万円
繰延ヘッジ損益	678百万円	19百万円
その他	10,934百万円	9,742百万円
繰延税金資産小計	105,753百万円	112,969百万円
評価性引当額	△19,314百万円	△16,294百万円
繰延税金資産合計	86,439百万円	96,676百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△34,704百万円	△53,707百万円
その他有価証券評価差額金	△55,582百万円	△42,075百万円
減価償却費	△5,149百万円	△13,158百万円
固定資産圧縮積立金	△9,406百万円	△9,037百万円
特別償却準備金	△203百万円	△137百万円
その他	△6,287百万円	△5,382百万円
繰延税金負債合計	△111,330百万円	△123,496百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,891百万円	△26,820百万円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	21,707百万円	18,133百万円
固定資産－繰延税金資産	11,351百万円	20,098百万円
流動負債－その他	△7百万円	△120百万円
固定負債－繰延税金負債	△57,943百万円	△64,930百万円

2 当連結会計年度より、金額的な重要性が増したため、「繰越外国税額控除」を個別掲記しています。これにより繰延税金資産の「その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	0.7%	1.1%
住民税均等割	0.3%	0.3%
試験研究費等税額控除	△4.2%	△4.6%
のれん、負ののれん償却額	2.1%	3.5%
持分法投資損益	△0.4%	0.2%
海外子会社の留保利益	0.4%	△0.1%
海外子会社での適用税率の差異	△2.7%	△1.0%
評価性引当額	△1.6%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	1.9%
その他	△0.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	36.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,114百万円減少し、法人税等調整額(借方)が2,687百万円、その他有価証券評価差額金が2,265百万円、繰延ヘッジ損益(利益)が2百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が694百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Polypore International, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Polypore International, Inc.

事業の内容 高分子ポリマー膜の開発、製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

1) 当社とPolypore International, Inc.との共同研究開発、相互技術提供等を通じて、今後のさらなる成長が期待できるバッテリーセパレータ事業で、多様な分野で用いられる、より革新的な製品開発を実現するため。

2) Polypore International, Inc.が有するグローバルな製品供給体制及び販売網の活用によって、当社の「ハイポア™」のグローバル展開の一層の加速を実現するため。

3) Polypore International, Inc.の「DARAMIC®」ブランドの製品を供給することで、中長期にわたって安定的な収益貢献ができる鉛蓄電池用セパレータ事業へ参入するため。また、「CELGARD®」ブランドの製品供給により、車載用途を含め、今後成長が期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業で、より幅広い製品・技術の提供を可能にするため。

③ 企業結合日

平成27年8月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Polypore International, LP (平成28年3月31日付で、リミテッドパートナーシップ移行に伴う商号変更)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年8月26日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,043百万円
-------	----	------------

取得原価	210,043百万円
------	------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,185百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

183,553百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,963百万円
固定資産	140,091百万円
資産合計	183,054百万円
流動負債	56,555百万円
固定負債	99,826百万円
負債合計	156,380百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	57,982百万円
商標権	10,770百万円
技術関連資産	9,317百万円
仕掛研究資産	2,533百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	20年
商標権	20年
技術関連資産	15年
仕掛研究資産	20年
合計	19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 Kyma Medical Technologies Ltd.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kyma Medical Technologies Ltd.
事業の内容 心疾患関連の患者モニタリング技術の開発

② 企業結合を行った主な理由

- 1) 心停止・鬱血性心不全などのリスクを抱える患者の初期兆候を把握する技術を追加するため。
- 2) Kyma Medical Technologies Ltd.の技術がZOLL Medical Corporationの心臓遠隔モニタリング技術をさらに充実させるとともに、将来的にはKyma Medical Technologies Ltd.の技術との融合によりZOLL Medical Corporationの「LifeVest™」の機能向上も期待されるため。
- 3) ZOLL Medical Corporationの販売網を通じてKyma Medical Technologies Ltd.の技術を一層浸透させていくため。

③ 企業結合日

平成27年9月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Kyma Medical Technologies Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年9月16日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注) 現金	4,631百万円
取得原価	4,631百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)1,270百万円が含まれています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 117百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,406百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185百万円
固定資産	1,313百万円
資産合計	1,498百万円
流動負債	33百万円
固定負債	241百万円
負債合計	274百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しています。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

仕掛研究資産 1,271百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

仕掛研究資産 15年

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から55年、インフレーション率は0.0%から4.1%、割引率は0.0%から6.4%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,050百万円	4,039百万円
資産除去債務の発生に伴う増加額	332百万円	200百万円
時の経過による調整額	123百万円	133百万円
見積りの変更による増減額(△は減少) (注)	18百万円	—
資産除去債務の履行による減少額	△513百万円	△193百万円
為替変動による増減額(△は減少)	29百万円	△131百万円
期末残高	4,039百万円	4,047百万円

(注) 資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額から乖離する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に見積変更額を加減算しています。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及び当該増減の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,652百万円	1,650百万円
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	14百万円	126百万円
既存の賃貸借契約の解約に伴う減少額	△17百万円	△43百万円
期末残高	1,650百万円	1,733百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の4つの事業領域を設け、各事業領域の事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品	
ケミカル ・繊維	ケミカル	<p><石油化学系> 硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、ポリエチレン「サンテックTM」、ポリスチレン 等</p> <p><高機能ポリマー系> スチレン系樹脂「スタイラックTM-AS」・「スタイラックTM-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナックTM」、変性PPE樹脂「ザイロンTM」、アジピン酸、ナイロン66樹脂「レオナTM」、合成ゴム 等</p> <p><高付加価値系> 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラスTM」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザTM-UF」・「マイクロザTM-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップTM」、「ジップロックTM」、各種フィルム・シート、発泡体 等</p>
	繊維	<p>ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」、スパンボンド「エルタスTM」・人工皮革「ラムースTM」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナTM」 等</p>
住宅・建材	住宅	<p><建築請負> 戸建住宅「ヘーベルハウスTM」、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」 等</p> <p><不動産> 「ヘーベルメゾンTM」の賃貸管理、分譲マンション「アトラスTM」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウンTM」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウスTM」 等</p> <p><リフォーム> 外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置 等</p> <p><その他住宅周辺> ロングライフ住宅ローン 等</p>
	建材	<p><ALC> 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベルTMパワーボード」 等</p> <p><断熱材> 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピーTM」 等</p> <p><基礎> 中小型パイル工法「イーゼットTM」・「ATTコラムTM」 等</p> <p><構造資材> 露出型弾性固定柱脚工法「ベースバックTM」 等</p>
エレクトロニクス	エレクトロニクス	<p><電子部品系> ミクスドシグナルLSI、ホール素子 等</p> <p><電子材料系> リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」・「セルガードTM」、鉛蓄電池用セパレータ「ダラミックTM」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APRTM」、感光性ポリイミド樹脂「パイメルTM」、感光性ドライフィルム「サンフォートTM」、プリント基板用ガラスクロス 等</p>
ヘルスケア	医薬・医療	<p><医薬> 医療用医薬品(「リコモジュリンTM」、「テリボンTM」、「エルシトニンTM」、「フリバスTM」、「トレドミンTM」、「ブレディニンTM」等)、診断薬「ルシカTM GAL」、「流動食「Lシリーズ」 等</p> <p><医療> ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」、アフエレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」、白血球除去フィルター「セパセルTM」 等</p>
	クリティカルケア	<p>医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVestTM」、自動体外式除細動器「ZOLL AED PlusTM」、血管内体温管理システム「サーモガードシステムTM」 等</p>

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	954,623	603,786	150,388	257,133	1,965,929	20,476	1,986,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,216	68	544	41	18,868	22,283	41,152
計	972,838	603,853	150,932	257,174	1,984,798	42,760	2,027,557
セグメント損益 (営業損益)	64,624	63,037	14,300	30,845	172,806	949	173,755
セグメント資産	810,787	414,028	179,102	501,990	1,905,906	62,874	1,968,780
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	35,655	9,430	13,874	20,104	79,064	1,094	80,158
のれんの償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	9,320
持分法適用会社 への投資額	46,243	—	304	—	46,547	17,013	63,560
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,718	10,864	11,600	16,595	80,776	1,389	82,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	835,582	632,418	174,477	285,404	1,927,882	13,032	1,940,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,341	53	367	48	12,809	23,728	36,538
計	847,922	632,472	174,844	285,452	1,940,691	36,761	1,977,452
セグメント損益 (営業損益)	68,948	71,000	6,889	36,235	183,072	553	183,625
セグメント資産	737,604	449,289	563,680	474,265	2,224,838	62,613	2,287,451
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	37,435	9,529	17,275	21,539	85,778	1,251	87,030
のれんの償却額	517	—	5,369	9,646	15,533	288	15,821
持分法適用会社 への投資額	31,802	—	333	—	32,135	17,398	49,534
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43,669	11,947	16,708	19,382	91,706	1,513	93,220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,798	1,940,691
「その他」の区分の売上高	42,760	36,761
セグメント間取引消去	△41,152	△36,538
連結損益計算書の売上高	1,986,405	1,940,914

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,806	183,072
「その他」の区分の利益	949	553
セグメント間取引消去	1,087	170
全社費用等(注)	△16,910	△18,592
連結損益計算書の営業利益	157,933	165,203

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,905,906	2,224,838
「その他」の区分の資産	62,874	62,613
セグメント間取引消去	△249,428	△320,251
全社資産(注)	295,179	244,529
連結貸借対照表の資産合計	2,014,531	2,211,729

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注) 2	79,064	85,778	1,094	1,251	5,900	6,782	86,058	93,811
のれんの償却額	9,056	15,533	264	288	—	—	9,320	15,821
持分法適用会社 への投資額	46,547	32,135	17,013	17,398	—	—	63,560	49,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,776	91,706	1,389	1,513	6,943	5,780	89,108	99,000

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,313,128	194,007	479,271	1,986,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
361,130	30,814	110,563	502,507

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,261,203	185,241	494,470	1,940,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
361,825	91,425	102,739	555,989

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「米国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。これに伴い、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替を行っています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	988	—	268	—	1,256	—	621	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	324	350	550	4,074	5,298	166	2,437	7,901

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	—	9,320
当期末残高	2,327	—	13	150,263	152,603	1,945	—	154,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	—	159	—	—	159
当期末残高	713	—	—	—	713	—	—	713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	517	—	5,369	9,646	15,533	288	—	15,821
当期末残高	1,879	—	167,142	135,093	304,114	1,553	—	305,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	—	159	—	—	159
当期末残高	555	—	—	—	555	—	—	555

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	14,246	ケミカル	(所有) 間接 48.5	債務保証	完工保証	16,250	—	—

(注) PTT Asahi Chemical Co., Ltd. の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	14,246	ケミカル	(所有) 間接 48.5	債務保証	完工保証	11,989	—	—

(注) PTT Asahi Chemical Co., Ltd. の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	三輪商事株式会社	宮崎県延岡市	65	卸売業	(被所有) 直接 0.0	消耗品等の購入	消耗品等の購入	228	未払費用	43
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	三輪ビニール株式会社	宮崎県延岡市	10	ビニール製品の加工販売	—	原材料等の購入	原材料等の購入	49	支払手形及び買掛金	2

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

消耗品、原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	三輪商事株式会社	宮崎県延岡市	65	卸売業	(被所有) 直接 0.0	消耗品等の購入	消耗品等の購入	225	未払費用	23
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	三輪ビニール株式会社	宮崎県延岡市	10	ビニール製品の加工販売	(被所有) 直接 0.0	消耗品等の購入	消耗品等の購入	45	未払費用	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

消耗品等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	775.05円	745.94円
1株当たり当期純利益金額	75.62円	65.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 前述の「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は94銭減少しています。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,097,722	1,057,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,068	15,498
(うち非支配株主持分) (百万円)	(15,068)	(15,498)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,082,654	1,041,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,396,873	1,396,755

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	105,652	91,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	105,652	91,754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,397,094	1,396,812

(重要な後発事象)

1 子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を吸収合併しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	旭化成㈱
事業の内容	総合化学事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	旭化成ケミカルズ㈱	旭化成せんい㈱	旭化成イーマテリアルズ㈱
事業の内容	ケミカル製品の製造・販売	繊維製品の製造・販売	電子材料の製造・販売

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

旭化成㈱を存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

旭化成㈱

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成28年度からの新たな中期経営計画をスタートするにあたり、今後の事業ポートフォリオを「マテリアル(現ケミカル・繊維、エレクトロニクスセグメント)」、「住宅(現住宅・建材セグメント)」及び「ヘルスケア」の3つの領域に定め、各領域において最適な経営資源の配分等を行うことでポートフォリオ経営を徹底し、領域間のさらなるシナジーを生み出すことで一層の成長を目指すこととしました。それに伴い、「マテリアル」領域の効率的経営と相互の連携を図り、企業価値の拡大を図るために、旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を当社に吸収合併することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2 セグメント区分の変更

当連結会計年度において、当社グループは、事業領域を基礎とした「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしていましたが、翌連結会計年度(平成29年3月期)より、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメントに変更します。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,004,438	632,418	285,404	1,922,261	18,653	1,940,914	—	1,940,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,761	53	48	3,862	41,854	45,716	△45,716	—
計	1,008,198	632,472	285,452	1,926,123	60,508	1,986,630	△45,716	1,940,914
セグメント損益 (営業損益)	79,209	71,000	36,235	186,444	3,781	190,225	△25,022	165,203

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 普通社債	平成年月日 21. 12. 11	20,000	20,000	1.46	なし	平成年月日 31. 12. 11
当社	第9回無担保 普通社債	平成年月日 24. 9. 20	20,000	20,000	0.30	なし	平成年月日 29. 9. 20
合計 (注)		—	40,000	40,000	—	—	—

(注) 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
—	20,000	—	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	62,648	273,418	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,367	40,169	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,383	919	1.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	130,400	94,632	1.00	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	1,219	537	1.82	平成29年～平成33年
合計	229,018	409,675	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,941	49,616	12,028	4,436	9,611
リース債務	280	118	83	55	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	462,372	957,434	1,448,379	1,940,914
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	32,945	75,948	113,142	146,389
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	20,691	47,165	71,745	91,754
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.81	33.77	51.36	65.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.81	18.95	17.60	14.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,585	53,412
貯蔵品	226	306
前払費用	※1 1,896	※1 1,894
繰延税金資産	1,469	801
未収入金	※1 21,081	※1 25,940
未収還付法人税等	1,872	-
関係会社短期貸付金	※1 187,112	※1 235,766
立替金	※1 47,937	※1 46,886
その他	※1 103	※1 966
貸倒引当金	△180	-
流動資産合計	305,102	365,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	※6 18,101	※6 17,249
構築物	※6 2,189	※6 2,075
機械及び装置	※6 1,547	※6 1,498
車両運搬具	※6 10	※6 6
工具、器具及び備品	※6 1,834	※6 1,761
土地	※6 45,300	※6 45,532
リース資産	9	6
建設仮勘定	254	594
有形固定資産合計	69,243	68,722
無形固定資産		
ソフトウェア	14,970	11,579
リース資産	31	-
その他	891	800
無形固定資産合計	15,893	12,380
投資その他の資産		
投資有価証券	169,684	142,439
関係会社株式	425,657	701,035
出資金	12	11
関係会社長期貸付金	※1 66,300	※1 30,150
長期前払費用	334	327
その他	※1 4,655	4,057
投資その他の資産合計	666,643	878,018
固定資産合計	751,779	959,119
資産合計	1,056,881	1,325,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 8	14
短期借入金	47,379	261,689
1年内返済予定の長期借入金	28,819	35,521
関係会社短期借入金	※1 218,763	※1 312,885
リース債務	34	3
未払金	※1 27,759	※1 27,944
未払費用	※1,※4 11,803	※1,※4 10,958
未払法人税等	-	7,718
前受金	※1 11	※1 7
預り金	※1 3,308	※1 3,717
代行支払関係支払手形	※1,※5 4,333	※1,※5 4,662
その他	8,431	8,485
流動負債合計	350,648	673,602
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	103,230	65,825
リース債務	6	4
繰延税金負債	44,170	32,934
退職給付引当金	12,424	11,561
長期預り金	455	597
その他	518	503
固定負債合計	200,803	151,423
負債合計	551,451	825,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	11	14
資本剰余金合計	79,408	79,410
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	14
固定資産圧縮積立金	12,121	12,782
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	109,961	121,422
利益剰余金合計	236,947	249,065
自己株式	△3,041	△3,150
株主資本合計	416,702	428,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,225	71,351
繰延ヘッジ損益	△1,497	-
評価・換算差額等合計	88,727	71,351
純資産合計	505,430	500,064
負債純資産合計	1,056,881	1,325,089

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	49,349	40,411
関係会社不動産賃貸収入	6,285	6,379
営業収益合計	※1 55,634	※1 46,790
一般管理費	※1,※2 13,894	※1,※2 14,136
営業利益	41,740	32,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,259	※1 5,988
その他	※1 889	※1 843
営業外収益合計	6,148	6,831
営業外費用		
支払利息	※1 2,428	※1 2,641
その他	1,398	1,822
営業外費用合計	3,827	4,463
経常利益	44,062	35,023
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,250
固定資産売却益	※1 343	※1 778
特別利益合計	343	9,028
特別損失		
投資有価証券評価損	※3 3,500	96
固定資産処分損	1,209	451
減損損失	621	2,437
統合関連費用	-	※1 1,547
杭工事関連損失	-	122
特別損失合計	5,331	4,652
税引前当期純利益	39,075	39,399
法人税、住民税及び事業税	△426	△1,150
法人税等調整額	△1,422	494
法人税等合計	△1,847	△656
当期純利益	40,922	40,055

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	
当期首残高	103,389	79,396	8	79,404	25,847	41	11,715	7,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,396	8	79,404	25,847	41	11,715	7,000
当期変動額								
税率変更に伴う準備金の増加						4		
特別償却準備金の取崩						△28		
税率変更に伴う積立金の増加							591	
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩							△184	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	△24	407	-
当期末残高	103,389	79,396	11	79,408	25,847	17	12,121	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	82,000	97,601	224,204	△2,591	404,406	58,798	-	58,798	463,203
会計方針の変更による累積的影響額		△1,632	△1,632		△1,632				△1,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,000	95,969	222,572	△2,591	402,774	58,798	-	58,798	461,571
当期変動額									
税率変更に伴う準備金の増加		△4	-		-				-
特別償却準備金の取崩		28	-		-				-
税率変更に伴う積立金の増加		△591	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立					-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		184	-		-				-
剰余金の配当		△26,547	△26,547		△26,547				△26,547
当期純利益		40,922	40,922		40,922				40,922
自己株式の取得				△455	△455				△455
自己株式の処分				5	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,427	△1,497	29,930	29,930
当期変動額合計	-	13,992	14,375	△450	13,929	31,427	△1,497	29,930	43,859
当期末残高	82,000	109,961	236,947	△3,041	416,702	90,225	△1,497	88,727	505,430

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	
当期首残高	103,389	79,396	11	79,408	25,847	17	12,121	7,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,396	11	79,408	25,847	17	12,121	7,000
当期変動額								
税率変更に伴う準備金の増加						0		
特別償却準備金の取崩						△4		
税率変更に伴う積立金の増加							317	
固定資産圧縮積立金の積立							484	
固定資産圧縮積立金の取崩							△140	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△3	661	-
当期末残高	103,389	79,396	14	79,410	25,847	14	12,782	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	109,961	236,947	△3,041	416,702	90,225	△1,497	88,727	505,430
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,000	109,961	236,947	△3,041	416,702	90,225	△1,497	88,727	505,430
当期変動額									
税率変更に伴う準備金の増加		△0	-		-				-
特別償却準備金の取崩		4	-		-				-
税率変更に伴う積立金の増加		△317	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△484	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		140	-		-				-
剰余金の配当		△27,937	△27,937		△27,937				△27,937
当期純利益		40,055	40,055		40,055				40,055
自己株式の取得				△113	△113				△113
自己株式の処分				4	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△18,874	1,497	△17,377	△17,377
当期変動額合計	-	11,460	12,118	△109	12,011	△18,874	1,497	△17,377	△5,365
当期末残高	82,000	121,422	249,065	△3,150	428,713	71,351	-	71,351	500,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	255,862百万円	308,693百万円
長期金銭債権	66,302百万円	30,150百万円
短期金銭債務	226,239百万円	321,717百万円

2 保証債務

この会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	41,173百万円	37,257百万円
うち共同保証による実質他社負担額	85百万円	89百万円
うち被再保証金額	40,201百万円	36,496百万円

3 経営指導念書等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
経営指導念書等	16,250百万円	11,989百万円

※4 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

※5 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

※6 前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,196百万円が減額されています。

当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,196百万円が減額されています。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	55,634百万円	46,790百万円
営業費用	12,160百万円	13,211百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,113百万円	4,907百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計35,434百万円、当事業年度合計35,972百万円)を配賦しています。

※2 全て一般管理費に属する費用です。

主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,732百万円	1,463百万円
給与・賞与等	11,960百万円	12,051百万円
業務委託費	9,313百万円	9,527百万円
資産賃借料	10,874百万円	10,742百万円
研究開発費	1,834百万円	2,247百万円
減価償却費	5,564百万円	6,155百万円
租税公課等	1,967百万円	1,981百万円
受託事務配賦額	△35,434百万円	△35,972百万円

※3 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,500百万円	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	7,562	1,116
合計	6,446	7,562	1,116

当事業年度末 (平成28年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	5,985	△460
合計	6,446	5,985	△460

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当事業年度末 (平成28年 3月31日)
子会社株式	418,798	694,175
関連会社株式	414	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	5,101百万円	3,812百万円
退職給付引当金	4,018百万円	3,540百万円
減損損失	1,508百万円	2,004百万円
関係会社株式評価下げ額	2,665百万円	1,213百万円
固定資産処分損	1,269百万円	1,172百万円
投資有価証券評価下げ額	1,045百万円	774百万円
未払賞与	445百万円	410百万円
繰延ヘッジ損益	660百万円	—
その他	804百万円	558百万円
繰延税金資産小計	17,514百万円	13,482百万円
評価性引当額	△9,674百万円	△6,961百万円
繰延税金資産合計	7,840百万円	6,521百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,738百万円	△32,995百万円
固定資産圧縮積立金	△5,794百万円	△5,641百万円
特別償却準備金	△9百万円	△6百万円
その他	—	△12百万円
繰延税金負債合計	△50,540百万円	△38,654百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△42,700百万円	△32,133百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	△45.1%	△32.5%
試験研究費税額控除	△0.4%	△0.5%
評価性引当額	2.9%	△2.1%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.3%	0.3%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△4.7%	△1.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,700百万円減少し、法人税等調整額(借方)が68百万円、その他有価証券評価差額金が1,768百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を吸収合併しました。

当該取引の詳細については、連結財務諸表の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	18,101	1,911	2,093 (1,910)	670	17,249	14,316
	構築物	2,189	194	106 (105)	203	2,075	6,184
	機械及び装置	1,547	917	202 (188)	763	1,498	5,833
	車両運搬具	10	4	4 (3)	4	6	60
	工具、器具及び備品	1,834	773	140 (112)	705	1,761	10,583
	土地	45,300	451	220 (120)	—	45,532	—
	リース資産	9	—	—	3	6	7
	建設仮勘定	254	4,535	4,195	—	594	—
	計	69,243	8,786	6,961 (2,436)	2,347	68,722	36,983
無形固定資産	ソフトウェア	14,970	1,200	28 (0)	4,563	11,579	—
	リース資産	31	—	—	31	—	—
	その他	891	4	6	89	800	—
	計	15,893	1,204	35 (0)	4,683	12,380	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	180	—	180	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡（注）	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成26年4月1日
第124期) 至 平成27年3月31日) | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第125期第1四半期 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)
(第125期第2四半期 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日)
(第125期第3四半期 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出
平成27年11月12日
関東財務局長に提出
平成28年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出
平成27年8月31日
関東財務局長に提出
平成28年2月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成28年5月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤	孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野	泰輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 偶発債務 に記載されているとおり、会社の連結子会社である旭化成建材株式会社が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明した。
会社は現在、対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進めており、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告した。当連結会計年度において、施工データの流用等の調査費用等を杭工事関連損失として特別損失に計上しており、また今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより会社の連結業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難である。
- 注記事項(重要な後発事象) 1 子会社の吸収合併 に記載されているとおり、会社は、平成28年4月1日付で会社の連結子会社である旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社及び旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併した。
- 注記事項(重要な後発事象) 2 セグメント区分の変更 に記載されているとおり、会社は、翌連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化成株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤	孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野	泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(重要な後発事象) 子会社の吸収合併 に記載されているとおり、会社は、平成28年4月1日付で会社の連結子会社である旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社及び旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響については、まず質的影響の重要性を優先して決定し、その上で金額的影響が僅少とはいえない拠点を加えており、会社、連結子会社84社及び持分法適用会社1社を全社的な内部統制の評価範囲としました。なお、連結子会社90社及び持分法適用会社30社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ合理的に決定しました。手順としては、当社グループの事業の中核をなす持株会社・事業会社をまず選定し、その上で事業会社との関連性が高く一体的な運営をしている連結子会社1社及び比較的財務報告上のリスクが高いと思われる連結子会社2社を加え「重要な事業拠点」とし、選定した評価範囲の十分性については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達しているかどうかで検証しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の第125期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。